

NETT

North East Think Tank of Japan

No.64
2009
Winter

特集

地域のグローバル戦略

CONTENTS

■ 羅針盤

- ・ロシアと東北地域との益々の経済交流を期待して
(クラコフ・ワシーリ 氏)

■ 特集対談

- ・北東アジア経済圏の形成と発展に向けて
(財団法人環日本海経済研究所 理事長 吉田 進 氏)

■ 特集寄稿

- ・札幌国際短編映画祭を通じたコンテンツ産業振興
- ・仙台フィンランド健康福祉センタープロジェクト
～健康福祉産業の振興による「幸せ」づくりを目指して～
- ・三条・燕地域の中小企業のグローバル戦略
～小粒でもピカリと光る企業の取り組みに学ぶ～
- ・海渡る酒、佐渡の風土を世界に
～尾畑酒造(佐渡市)～
- ・ロシア極東国立総合大学函館校
～ロシアとの交流拠点として～
- ・今、ニセコでは
～外国資本による開発と運営の現状について～
- ・BAプロジェクトを通じたむつ小川原の国際化への期待

■ 歴史浪漫シリーズ

- ・北海道のアイヌ語地名
福島大学名誉教授 工藤雅樹 氏

■ 東京事務所発 自治体のシティセールス

- ・花巻市東京事務所
「～人が集まる交流のまち魅力発信～」

■ 地域トピックス

- ・「平成20年度地域づくり全国交流会議 高岡大会」開催
～8団体が国土交通大臣賞など受賞～



岩手県花巻市
(イーハトーブはなまき・宮沢賢治記念館)

Winter

ほくとう総研

特集：地域のグローバル戦略

■羅針盤

- ・ロシアと東北地域との益々の経済交流を期待して
 在新潟ロシア連邦総領事館 総領事 クラコフ・ワシーリ 1

■特集対談

- ・北東アジア経済圏の形成と発展に向けて
 財団法人環日本海経済研究所 理事長 吉田 進氏
 聞き手 ほくとう総研 顧問 石森 亮 2

■特集寄稿

- ・札幌国際短編映画祭を通じたコンテンツ産業振興
 札幌市経済局産業振興部 産業振興課 コンテンツ担当係 今泉 大輔 10
- ・仙台フィンランド健康福祉センタープロジェクト
 ～健康福祉産業の振興による「幸せ」づくりを目指して～
 仙台市経済局産業創出部 産業プロジェクト推進課長 佐野 直樹 14
- ・三条・燕地域の中小企業のグローバル戦略
 ～小粒でもピカリと光る企業の取り組みに学ぶ～
 株式会社日本経済研究所 開発総合研究所 産業調査部長 吉澤 宏隆 18
- ・海渡る酒、佐渡の風土を世界に ～尾畑酒造（佐渡市）～
 尾畑酒造株式会社 専務取締役 尾畑 留美子 22
- ・ロシア極東国立総合大学函館校 ～ロシアとの交流拠点として～
 函館市企画部国際課 25
- ・今、ニセコでは ～外国資本による開発と運営の現状について～
 中間法人ニセコ倶知安リゾート協議会 事務局次長 青木 智一 28
- ・BAプロジェクトを通じたむつ小川原の国際化への期待
 新むつ小川原株式会社 代表取締役社長 永松 恵一 32

■歴史浪漫シリーズ

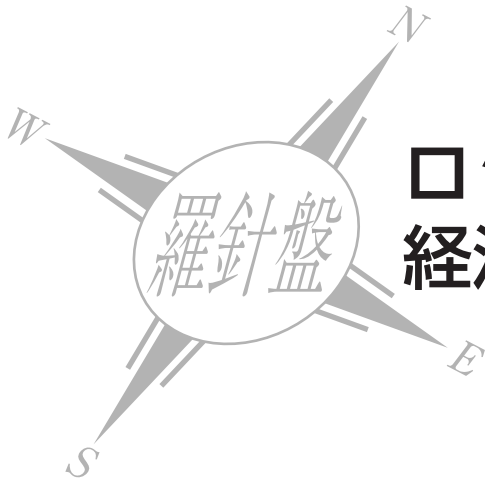
- ・北海道のアイヌ語地名
 福島大学 名誉教授（前東北歴史博物館館長） 工藤 雅樹 36

■東京事務所発 自治体のシティセールス

- ・花巻市東京事務所「～人が集まる交流のまち魅力発信～」
 花巻市東京事務所長 佐々木 俊幸 40

■地域トピックス

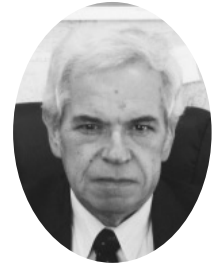
- ・「平成20年度地域づくり全国交流会議 高岡大会」開催
 ～8団体が国土交通大臣賞など受賞～
 株式会社日本政策投資銀行 調査役 笹原 大樹 42



ロシアと東北地域との益々の 経済交流を期待して

在新潟ロシア連邦総領事館

総領事 クラコフ・ワシーリ



在新潟ロシア連邦総領事館の管轄区域は、秋田、山形、新潟、富山、石川、福井の6県です。2009年で設立15年目を迎えました。

新潟に着任して4年目を迎えましたが、新潟の大ファンになりました。ロシアの代表団が来日するときに、いつも新潟の自慢話をしています。例えば新潟には日本で一番おいしいコシヒカリや、越後姫というイチゴが取れる、あるいは日本で一番長い365キロメートルの信濃川があります。ロシア人にその話をすると、「それは桁違いですよ」といわれました。どうしてですか、と聞いたところ、「ロシアのことを忘れたのではないですか。ロシアでは長さではなくて、それぐらい川幅の広い川がありますよ」と答えが返ってきました。国土も日本の45倍であって、地下資源も非常に豊富で、世界一の埋蔵量の天然ガスをはじめ、日本に必要な資源が豊富にあります。将来問題になると予想されている淡水資源も豊富です。日本最大の琵琶湖の貯水量は275億トンですが、23兆トン有するバイカル湖とは桁違いの差です。それは成人一人当たり一年間に必要な水を10トンとすると、全世界の人口が400年間足りるだけの水量を有するという計算になります。逆に言えば、ロシアが必要としているのは、ハイテクの設備とか、ハイレベルの車とかつまり日本が一番得意な分野のものです。つまり、ロシアと日本は互恵関係に基づく素晴らしいパートナーになりうる可能性に満ちているといえます。日本国内ではロシアに対して冷戦時代に形成されたソ連という暗いイメージがまだまだ強いように思います。生まれ変わったロシアの現在の姿が日本に伝わってこないことが、残念でなりません。微力ではありますが、できるだけそのギャップを埋めることが私の役割の一つではないかと考えております。

実際、ロシア国内における日本製品の人気はさることながら、親日感情が非常に高いのです。またここ数年はモスクワやサンクトペテルブルグへの日本企業の進出に、目覚ましいものがあります。ハバロフスク、ウラジオストクなど極東地域への進出は、大都市に比べテンポは遅いものの、各自治体のバックアップもあり着々と中小企業の進出が進んでおります。2008年の日ロ貿易高は2兆円を超えています。さらに昨今世界を席卷している金融市場の混乱の中で、ロシア政府はアイスランド中央銀行に対して40億ユーロ（約5610億円）の融資行っております。また国内では、国民の税金を投入するのではなく、国庫に安定化基金という形で準備してきたオイルマネーを使い、大きな混乱を起こすことなく着々と経済成長を続けております。

新潟に関しては、チューリップや越後姫といった品質の高い農産物の極東への輸出が伸びています。またロシアからの観光客が年々増加し、彼らは他国の観光客に比べ2倍のお金を使っていくと聞いています。

東北地域にも、新潟に劣らず魅力ある様々なビジネスチャンスが眠っていると思います。

百聞は一見にしかずといわれるように、みなさんが実際ロシアに足を運んでみてご自分の目で生まれ変わったロシアの姿をご覧ください。それがきっかけとなり、両国の様々な形での経済交流が深まっていくことを願ってやみません。

北東アジア経済圏の形成と発展に向けて

インタビュー：吉田 進 氏（財団法人環日本海経済研究所 理事長）
 聞き手：石森 亮（ほくとう総研顧問）

日時：2008年11月14日（金）

北東アジア経済圏の形成と発展を目指し、調査研究を通じて国と国の交流、地方と地方の交流を進めてきた（財）環日本海経済研究所（ERINA：新潟県新潟市）が、昨年10月に設立15周年を迎えた。北東アジア経済圏は、ERINAの活動を通じて、世界におけるひとつの地域経済圏としての可能性が認められ、地方間協力、多国間協力のさまざまな分野に多くの英知が結集するようになってきたと評価されている。

しかし、現状、アメリカのサブプライム問題に端を発した世界的な金融危機は高成長を続けてきた北東アジアも巻き込み、実体経済にも大きな影響を及ぼしつつある。一方、中長期的にみれば、北東アジアには17億人の人口、21世紀の地球に欠かせない天然資源があり、大きな潜在力があることはいうまでもない。我が国、とりわけ北海道・東北地域の経済回復の過程にとっても北東アジア経済圏の形成と発展の動向、それへどうコミットしていくかが、今後の大きな課題といえる。

今回は、ERINA理事長 吉田 進氏をお迎えし、設立15周年を迎えたERINAの活動を紹介いただくとともに、北東アジアの現状と見通し、中長期的な観点から我が国、また、北海道・東北地域が、今後成長が期待される北東アジアの経済圏にどう取り組んでいったらいいのかお話を伺った。

（石森） 1993年10月、新潟市にERINAは誕生し、今年の10月、設立15周年を迎えました。設立当初と現在とでは、日本もそうですが、北東アジアの経済社会の状況は大きく変化しました。これまでのERINAの活動を振り返って、どのような感想をお持ちですか。

ろいろな国々の人が大勢出席し、意見交換し、それぞれの国の活動に反映されます。中国の長春では「北東アジア貿易投資博覧会」というものが始まり4年になります。ロシアでも2006年からハバロフスクで「極東国際経

●継続することの大切さ

（吉田） 新潟で関係各国・地域が一堂に会する「北東アジア経済会議」（当時は「環日本海交流圏フォーラム」）が1990年に始まり、ERINAが主催者に加わった後も毎年開催してきました。歴史的にみると北東アジア地域の会議としては、最も古い会議といえます。重要なことは会議を開催してきたという「継続性」だと思います。毎年、北東アジアのい



「北東アジア経済発展国際会議イン新潟（2008）」

済フォーラム」が始まりました。どれも会議開催のパターンが私たちの「北東アジア経済会議」と全く同様で驚きます。「北東アジア経済会議」に参加した各国の方々が、開催の意義、必要性等を感じ、自国で発展させてくれたなという思いがします。

●DoタンクとしてのERINA

ERINAの中心的なテーマは「Think & Do」です。「調査研究に終わらない、それが県民の役に立つ、あるいは日本海沿岸の各地域に役に立つものにしたい。他人の論文から引用するのはいいが、何か自分オリジナルなものを作れ、しかも歩いて作れ。歩いて作った理論を、今度は自分で実践してみろ」と言い続けてきました。これがERINAの精神なのです。

●輸送回廊ビジョン

実践した例が「北東アジア輸送回廊」。2000年に輸送部会を作り、3年間議論し、2002年には「北東アジア輸送回廊ビジョン」を発表したところ注目を浴びました。九つの回廊を示しました。ESCAP（アジア太平洋経済社会委員会）がこれを全面的に使わせてほしいと言ってきたほか、いろいろところで引用されるようになりました。2008年にハバロフスクで出された『極東ロシア・ニューエコノミーの台頭』という本を現地の本屋で



聞き手 石 森 亮（ほくとう総研顧問）



吉 田 進 氏

見ていたら、偶然にも同様の図を見つけました。ERINAが提案した輸送回廊をロシアの人たちがさらに発展させて議論している。ロジスティックが発展しないと経済圏そのものの発展はないのでしょうか。

●ロシアとの環境対話の実践

ERINAでは「政策提言をせよ」ということも言い続けてきました。その例が、2003～2004年に開催したロシアとの環境対話です。環境省から委託を受け、ロシアの専門家呼んで官民合同で「日ロ温室効果ガス・イベントリ・ワークショップ」を開催したのです。環境省が直接彼らと対話をした結果、思わぬところで成果が上がりました。2004年に京都議定書をロシアが批准したのです。当時は、ロシアが最も難しいといわれていました。後になって思いますが、この環境対話のねらいは京都議定書の締結をロシアに批准してもらうためでもあったのです。政府間で対話をする前に、官民合同の方式での対話を開催したことが有効に働いたのです。また、今年の11月には日露エネルギー・環境対話を新潟市にて開催し、両国のエネルギーの専門家が集まり、議論を重ねています。

（石森） 吉田理事長は北東アジアに実際に何



「北東アジア経済圏」

度も行かれ、北東アジアの国々は高成長を遂げ、大きく変わったと実感することが多々あると思います。特に中国、ロシア等について印象はいかがですか。

●中国は日本の最大の貿易相手国

(吉田) 2007年は米国のサブプライムローンの問題もあり、米国、ヨーロッパは停滞気味だったのですが、北東アジアは高い伸びを示しました。アジア開発銀行の数字では、東アジアのGDP成長率は8.9%。中国の成長率は11.9%と5年間連続で10%成長を実現しています。2008年の1-9月は9.9%と制約はありますが、まだ高い成長率です。中国のGDPの規模は今や世界第4位、外貨保有高は世界1位、貿易総額は世界第3位です。中国は日本の貿易額の17%ぐらいを占める最大の貿易相手国であり、日本にとって欠かせない消費市場です。

●ロシアの石油・ガス

2007年のロシアのGDPは8.1%という高い成長率でした。成長の最大の理由は、石油とガスの収入が大きく45%ぐらいを占めたことです。外貨準備高も5千億ドルで世界3位。印象的なのは中古車市場で2007年は33万台ぐらい出ています。それを見た日本の自動車メーカーが「いつまでも中古車の時代じゃない」ということで、トヨタをはじめ、日産、いすゞ、三菱自動車、スズキなどが進出しました。日本の対ロ輸出額が約100億ドルで、そのうちの80%以上が建設機械と自動車です。ロシアも消費国に成長しました。石油やガスの収入を活用して、ロシア経済を伸ばそうと国指導型のプロジェクトも始めました。「極東ザバイカル地域経済・社会発展プログラム」(2007年8月)が政府決定され、2013年までの約2兆6千億円の投資や、ウラジオストクで2012年にAPECを開催するための開発計画(約6800億円)が発表されています。太平洋パイプラインで極東に石油を輸送するなど、国家プロジェクトによって地域格差を

なくしていこうというのが、今のロシアの政策です。来年2月からサハリンの天然ガスが入りますが、日本との経済関係がかなり大きくなっていくのではないかと期待しています。

●鉱物資源国モンゴル

最近モンゴルが注目されています。人口が265万人ぐらいしかありません。人口が5千万人あれば市場としての魅力もあるといえるのですが、あまりそのことにとらわれてしまうとモンゴルを見損なってしまいます。モンゴルで一番注目されているのは、金と銅で、その生産が既に始まっています。次にあるのは石炭です。タバントルゴイという南ゴビにある炭田には、100億トンもの埋蔵量があります。ロシアで開発しようとしているエリガ炭が20億トンですから、規模はその5倍です。さらに将来のIT技術に欠かせない希土類とウランが注目を浴びています。かつてはロシアと共同開発をしていたのですが、できれば日本に任せたいという希望を持っているといわれ、そういう意味でモンゴルに注目していくべきではないかと思えます。

(石森) 北東アジアの高成長が日本から見れば魅力的な市場になってきたということですね。それと、資源に着目すると我が国にとってモンゴルのような魅力的な国がある。サハリンも同じですね。日本との関係についてお聞きします。北東アジアの経済発展にとって、よく日本企業の技術力、省エネ技術などの技術力が評価されています。技術協力という点はいかがですか。

●ISTCの活用

(吉田) 私が商社にいたときの経験では、ロシアとの技術交流は古くから蓄積があります。連続鋳造設備や省エネ技術であるコークス乾式消火法は実はロシアの技術なのです。

一方、コパルの写真機の電子シャッターやパイロットのシャープペンシル（鉛筆）の芯などは日本がロシアに供与した技術です。ソ連邦が崩壊し、多くの核開発技術者を中心に海外流出してしまったら困るというので、日本も参加してISTC（国際科学技術センター）をロシアに作りました。一定のテーマで専門家に研究してもらって、それをまた依頼国に返すということをやってきました。当初は技術者をロシアから流出させないことが目的でしたが、今はロシア国内で新しい技術を育てようと技術を集約する方向となっています。ISTCについては、30もの日本の企業が参加しており、この組織を活用して日本との技術交流が進んでいます。

●中国はCO₂対策、省エネ技術

日本が一番進んでいるのはIT技術、省エネ技術、環境関連技術です。2005年の統計では中国の硫化物排出量が世界一。それからCO₂排出量が世界2位。日本の発電所が有するCO₂の削減技術、脱硫脱硝技術が活用されています。中国商務部が非常に熱心なので、経済産業省の支援のもと、日中経済協会が仲立ちして「省エネと環境技術に関する日中交流」を2回開催しました。新潟県でも排水関係の技術や廃物処理の焼却炉装置などの技術を中国ハルピンに供与しています。設備を持っていった、技術を導入したというだけではうまくいかないの、具体的な技術交流の場が必要なのです。

中国の石油の消費量は、2000年が2億2400万トン、2006年には3億4600万トンと50%増です。なぜこんなに増えたのかと中国人に聞いてみると、答えは一致して「自動車だ」と言います。北京オリンピック時の車両規制は記憶に新しいでしょう。石油の輸入依存度が31%から47%となり、今後まだ増えると言われています。石油にかかる外貨消費もかなり大きい。中国はその観点からも、省エネ技術

の導入は大変重要なものだと考えています。

●ロシアは排出権に関心

ロシアのCO₂排出量は基準以下ですから、日本のCO₂排出権の確保のための相手国となります。排出権については今までも個々の企業でやってはいるがなかなか進みません。今のところはどちらかというと政府ベースの交渉の方に重点を置いています。政府が一元化して、一括購入するというのは、企業側からすると必ずしもプラスではありません。できれば半分ぐらいにして、あとの半分は金額分だけで買い取るというのではなくて、向こうの技術改良に日本の具体的な技術を持っていくようにすべきだと思います。

ロシアの石油精製工場はほとんどがソ連邦の時代にできた古い工場ばかりで、リニューアルするにも限度があります。原油を処理したときの製品率が低く、ロシアとしてはこの問題を考えないといけないと思っています。新たな原油パイプラインが2009年末に完成することになっており、1000万トン規模の製油工場をナホトカに作ろうと計画しています。最終的には2000万トン規模にする計画ですね。その意味で排出権を売買するというだけでなく、新しい製油技術を取り入れていくことがロシアにとって重要だろうと思います。

(石森) 新潟県など地域からみますと、「食糧や農業の問題」は最も身近に関心があると思うのですが、このテーマはどのように議論されているのでしょうか。

●食料、農業問題を追加

(吉田) これまでの国際会議では「エネルギー、環境、輸送、観光、貿易・投資、金融」などのテーマが常に取り上げられており、この中で最も関心の高いエネルギー、環境、輸送を柱として多国間協力形態が探求されてき

ました。安全保障という問題からみると最も関心が高いのは「エネルギー問題」であり、その次が実は「食料問題」です。現在の世界人口が67億人、1年間に大体9千万人ぐらい増えています。2050年になったら92億人ぐらいになりますから、食料は重要な問題といえます。アメリカとブラジルではトウモロコシの付加価値を高めようと「バイオエタノール」に取り組んだ結果、フィリピン、バングラデシュなど、いろいろな国で食料危機が起きました。一方、新潟県をみると農業県であるわけです。北東アジアにおいて何ができるかという問題意識を新潟県の方々は常に持っておりますし、黒龍江省三江平原での農業技術協力の経験もあります。一部の農業関係者の方は、新潟の最良の技術をそのまま出すと、それが向こうに利用され、米の逆輸入につながるのではないかという心配をお持ちです。そういう面もあるのですが、一方では交流を盛んにしようという気持ちはあると思います。平田牧場の会長の新田嘉一さんが、豚の飼料をどう確保するかというので、「水上シルクロード」を考案された。それから種豚での技術交流が自然と広がっていきました。

●国際食料クラスターの形成

2007年から2009年までの3か年で、ERINAは新潟大学と東京大学大学院農学生命科学研究科と組んで研究を始めています。問題意識としては、北東アジア全体でいわゆる国際食料クラスターの形成ができないかということです。2007年は、各国の食料経済事情をそれぞれ調査して報告、2008年は各国でどのような具体例があるか、相互依存関係がどうなっているのかを分析しています。さらに来年は幾つかのモデルを作って、クラスター形成について考えようということになっています。ご存じのとおり、中国では「三農問題」^(注)があります。特に新潟県と黒龍江省との間で、農業をめぐる相互の協力関係ができない

かということで、今、鋭意進めています。

(注) 三農問題：中国の農村、農業、農民（三農）の問題を示し、経済格差や流動人口等を包括した中国の社会問題。

●新潟産チューリップの輸出

新潟にはチューリップ、アザレアの花、洋なし、お米、日本酒と、多くの特産品があります。これらを輸出できないかと検討を重ねた結果、突破口を開いたのがチューリップでした。ロシアでは3月8日が国際婦人デーで、その日には職場でも自分の家庭でも、女性にお世話になったということで贈り物を持っていくのですが、その時に「花」を添える習慣があるのです。今チューリップを添えるのが1つのスタイルになっています。昨年の統計では、オランダから約80万本が輸入されていることがわかりました。3年ぐらい前から新潟県白根市のチューリップを輸出しようと試みていたのですが、運良く、ハプロフスクの日本センターで日本語を学ぶビジネスマンがパートナーとなり、ERINAと日本センターが組み、白根のチューリップ農家へつないで「よっしゃ、やろう」ということになった。通関についてもロシアのクラコフ総領事をお願いしたこともあり、スムーズに進み、今年は約12万本の輸出実績でした。特産品の輸出が活発になればいいと思うのです。

(石森) ERINAでも取り組んでいますシベリア鉄道についてお伺いします。日本で生産した自動車をシベリア鉄道でヨーロッパに輸送するという試みが、最近、新聞等で取り上げられていますね。

●東北地域が自動車の生産拠点

(吉田) 宮城県にトヨタが工場進出すると発表しましたね。我が国の自動車生産の大きな拠点となりそうです。岩手県の関東自動車工業、宮城県のセントラル自動車、福島県のデ



チューリップの売店（ハプロフスク）

ンソー、それから宮城県仙台市に30万台のエンジン工場、さらに北海道を加えると苫小牧市の部品基地が集積する。新しいタイプの自動車生産、小型自動車を中心とした新たな生産拠点ができあがります。トヨタがロシア西部のサンクトペテルブルクに工場を建設したことはご存じでしょう。さらには人口は少ないけれどもロシア極東にも作るべしという議論もあるように聞いています。そうなれば、今申し上げた北海道・東北地域の自動車生産基地が大きな役割を果たすことになるでしょう。トヨタは「シー&レール」を採用しています。環境に配慮し、石油（ガソリン）を減らすとすると鉄道と船で運ぶ。例えば岩手から秋田へ鉄道で運んで、秋田港からウラジオストク港へ船で持って行ってシベリア鉄道に乗せるということです。

●シベリア鉄道輸送の実験

シベリア鉄道の一番大きな問題は、鉄道自体が老朽化していることです。定時に荷物が着くかという心配が一番大きい。最初に成功したのが韓国のヒュンダイです。ブロックトレイン方式（一つの目的地に大量の貨物を集中して運んでしまう方式）を浸透させました。韓国のヒュンダイ自動車がポストチヌイからのコンテナ輸送を今から3～4年前に実現したのです。ロシア鉄道株式会社とフェス

コというウラジオストクの船会社が合弁会社ルースカヤ・トロイカを設立し、その会社がブロックトレインを編成して目的地まで運んだのです。トヨタもこの方式で3回ほど鉄道輸送を実験したと聞きます。

現在、ヨーロッパ向けの新車はすべて海運輸送です。それだとやはり時間がかかります。60日ぐらいでしょうか。シベリア鉄道の専用列車で運ぶと、約11日間で目的地まで行ってしまふ。ロシア鉄道の輸送子会社と近鉄が契約し、マツダの車をトロイツァという港からシベリア鉄道に乗せました。実際にトロイツァに行きましたが、新車が700~800台並んでいました。1車両に小型車だったら10台入るのです。中型車以上だと8台、それを10両、20両とつないで運行します。トヨタも中央アジア向けの車をトロイツァから運ぶテストを始めています。また、最近の話として、図們江を挟んでラジン港とハサン駅がありますが、ハサンからラジンまでの52キロの複線化した線をロシアが全面的に改修し、韓国のコンテナ輸送をシベリア鉄道に直結させようという構想もあります。シベリア鉄道の活用はヨーロッパへの物流を大きく変えることになるでしょう。

(石森) 人材交流についてお伺いします。ERINAは国際人材の育成にも力をいれていますね。毎年国際人材フェアでは、留学生を対象に企業とのビジネス・就職のマッチングを行うほか、小中学生たちへの出前講座など行っています。

●国際人材フェアで留学生の就職支援

(吉田) 人材育成は最も重要な問題として考えています。特に新しい世代に「北東アジア」というものの認識を深めていってほしい。それぞれ違った国ではありますが、共通の認識を持って働く人材が増えていった方がいいと思っています。



国際人材フェア・にいがた

新潟大学（新潟市）、新潟産業大学（柏崎市）には外国からの留学生が相当数います。卒業後は就職が必ずしもうまくいくわけではないという問題があります。どういうわけか新潟市で就職したいという人が多い。東京へ就職してはどうかと薦めると東京は知り合いもいないし、新潟で就職したい、こういう希望が非常に強いようです。そこで新潟の企業とのドッキングを考えたいと思い、ERINAは、2005年に留学生のための就職相談会「国際人材フェア」を他の機関と協力して始め、今年で4年目になりました。参加企業も、9社だったのが今は18社。参加留学生は70人くらいですが、採用実績はまだ10名ほどです。商工会議所、同友会、経営者協会、それからジェトロの新潟貿易情報センターが協力して参加しています。また、賛助会セミナーや出前教室なども行っています。とくに「出前教室」は、中学生に新潟県が国際的にはどういう位置にあるのかなどテーマを工夫してわかりやすく行っています。中学生に「日本から飛び立つ欧州国際便はほとんど新潟の上空を通過するよ」というととても驚きます。

(石森) アメリカのサブプライム問題を契機とした世界の金融危機は、北東アジア経済圏にも大きな影響を与え、実質的な経済低迷へと及んでいる状況です。今後、北東アジアとどのように取り組んでいったらいいのか、アドバイスをいただければと思います。

●北東アジア経済圏という枠組み

(吉田) まず、枠組みの問題があります。北東アジアと東アジアをめぐる多国間対話には、図門江地域開発計画、北朝鮮をめぐる六カ国協議、APEC、ASEAN+3、ASEAN+6などの協力体制があります。しかし、私は実際の経済交流の視点から、ロシアとモンゴルをいれた北東アジア経済圏という枠組みが大切であり、一つの共通認識また共有目標を作っていかなければならないと思っています。

●経済交流が不可欠

地域の視点からみると、日本の自治体と向こうの自治体の交流が大事です。二十年以上続けている自治体交流もありますが、その内容をみると県と州だとか省との人事交流、文化交流、それから行政の管理方式についての経験交流が中心で、肝心の経済交流がないのです。どうして経済交流がないのかと聞くと「向こうへ出て行ってやれるような魅力的な企業が少ない」と答えます。よく考えてみると、かつてはアジアの経済自体がそれほど成長発展していなかったが、今は高成長し、ビジネス上連携したい企業もたくさん出てきま

した。最近、経済同友会や商工会議所などが経済交流に取り組むようになってきたことからわかります。県は県で予算を組んで代表団を出す、民は民で、経済同友会などがミッションを出す、なぜ双方がドッキングできないのか不思議です。

北海道の場合は、サハリンとハバロフスク、ウラジオストクの三つの州と協定を結んで交流を進めており、業界(企業)の意思も反映させるようになってきています。鳥取県は、江原道とウラジオストクのある沿海地方、吉林省と北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットを定期的に開催しているし、米子市や境港市などが、環日本海拠点都市会議を開いています。地域と相手の地域との間で定期的な会議を開いて、総括を行い、次の目標を決めていくというやり方、これは相手国—韓国、中国、ロシアに非常に向く方式ではないかと思います。これに民間企業をどう巻き込んでいくかが大きな課題です。現状では、世界的な金融危機の状況が続いていますが、中長期的な観点から北東アジア経済圏という枠組みの中で相互交流に努めていく必要があると思いますし、ERINAとしても設立15周年を節目に、一層努力して参りたいと思います。

ERINA概要

名称	財団法人環日本海経済研究所 (ERINA)
URL	http://www.erina.or.jp/
代表者	理事長 吉田 進
所管官庁	経済産業省
設立年月日	1993年(平成5年)10月1日
設立目的	北東アジア地域の経済に関する情報の収集及び提供、調査及び研究等をおこなうことにより、わが国と同地域との経済交流を促進し、北東アジア経済圏の形成と発展に寄与するとともに、国際社会に貢献する
基本財産額	3,163,769,767円(2008年3月現在)
出捐者	新潟県、新潟市、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、群馬県、長野県、富山県、石川県、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社第四銀行、株式会社北越銀行、東北電力株式会社、東京電力株式会社、株式会社東芝、日本電気株式会社、株式会社日立製作所
事業内容	1. 北東アジア地域の経済に関する調査研究 2. 国際会議、セミナー、シンポジウム等の開催 3. 北東アジア地域における国際研究交流 4. 企業国際交流の促進 5. 研究成果の出版及び情報の収集・提供 など

札幌国際短編映画祭を通じたコンテンツ産業振興

札幌市経済局産業振興部 産業振興課 コンテンツ担当係 今泉大輔

●はじめに

去る9月10日から15日までの6日間にわたり、札幌市の中心部にある札幌東宝プラザをメイン会場として「第3回札幌国際短編映画祭（通称：SAPPOROショートフェスト2008）」が開催された。この映画祭はSAPPOROショートフェスト実行委員会と札幌市が主催しており、札幌市が推進しているコンテンツ産業振興事業の一翼を担っている。ここでは、札幌国際短編映画祭を中心とした札幌市のコンテンツ産業振興について紹介する。

●札幌市が進めるコンテンツ産業振興

札幌市では次世代の経済成長を担う新産業としてコンテンツ産業振興に取り組んでおり、その事業は「札幌市デジタル創造プラザ事業」、「さっぽろフィルムコミッション事業」、「札幌国際短編映画祭」の三本柱で構成されている。札幌市デジタル創造プラザは、札幌市のコンテンツ産業振興拠点として2001年にオープンしたインキュベーション施設であり、低廉なオフィススペースや制作機器を提供すると共にクリエイティブスキル、ビジネススキル向上のためのセミナー、ワークショップ等を実施し、クリエイターの事業化を支援している。さっぽろフィルムコミッションは2003年に設立され、映画やドラマ等のロケの誘致や支援を行うだけでなく、映像産業振興のための若手人材、企業育成を進め、札幌発の高品質な映像コンテンツの制作を目指した体制の整備を行っている。

札幌国際短編映画祭（SSF）は2006年より開催し、今年で3回目を迎えたところである。コンテンツ産業の中でも短編映画は、デジタルテレビ放送による多チャンネル化、インターネット通信の高速化や携帯電話の高性能化に伴い普及が見込まれる動画配信を背景に、今後高い成長が期待される分野である。札幌市はこの短編映画の可能性にいち早く着目し、作品の募集から選定、翻訳・字幕、上映、マーケットの設置等、一連の運営を全て札幌の実行委員会が行う「純札幌産」の映画祭を立ち上げた。

●第3回札幌国際短編映画祭の開催概要

今年は入場者数が10,321人と、3回目にして初めて1万人を超え、短編映画祭としては国内最大級の規模へと順調に成長を続けている。SSFの映像コンテンツを通じて、産業振興のみならず、文化振興、国際交流、地域振興、映像教育等、市民参加型の幅広い効果の獲得を目指している。

(1) 上映

今年は世界76か国、2,336作品の応募の中から、選りすぐりの113作品を13種類のプログラム（各約90分）に分けて上映した。また、協力関係にある海外の映画祭などから提供される特別プログラムを含めると約200作品を上映している。上映プログラムは大きく分けて「作品部門」と「フィルムメーカー部門」の二つに分かれている。「作品部門」は1作品単位で応募する通常のスタイルであるのに対し、「フィルムメーカー部門」はフィルム

メーカー（監督）が自身の作品を3本以上、45分以内に組み合わせて応募する、世界でも珍しい部門である。SSFは特に監督（人）にフォーカスしており、上映作品の監督を開催期間中に札幌に招待して、自身の作品の上映前に壇上でコメントしてもらったり、来訪監督を集めたトークイベントを開催するなど、監督の生の声が聞ける機会を提供している。

(2) 賞の授与

国内外から映画関係者、アーティストを審査員として札幌に招き、映画祭期間中に審査会を行い、受賞作品を決定している。「作品部門」と「フィルムメーカー部門」のそれぞれのグランプリや、最優秀編集賞や最優秀撮影賞など22の賞を決め、映画祭期間中に開催される授賞式で表彰している。短編映画は長編と比較して低予算で制作できることから、若手監督の登竜門とされており、SSFは若き才能の発掘の役割も担っている。

(3) セミナー

国内外の監督、映像関係者等を招き、市民向け、映像関係者向けに、国内外の映画祭の最新動向、映像産業の役割や将来像について考えるセミナー、フォーラム、シンポジウム

を開催している。

(4) 映像教育

SSFでは地元の映像制作者の層の拡大、スキルの底上げを図るため、若手を対象とした映像教育にも力を入れている。地元の映画監督が中心になり、市内小学校で保護者と一緒に短編映画の作成を通じて映像で表現する力や映像を読み解く力を学習するワークショップを開催している。また、大学生や専門学校生を対象に、与えられたテーマに沿って24時間以内に1分の作品を仕上げるコンテストを開催している。

●ショートフィルムマーケット

国内にあまたある映画祭の中で、SSFを特徴付けている大きな要素はマーケットの存在であり、札幌市がSSFを観光、文化振興事業ではなく産業振興事業として推進している理由もここにある。SSFの英語表記は「Sapporo International Short Film Festival and Market」であることは、「Market」が「Festival」と同じだけの重要性を持たせていることの意志表示でもある。ここでいう「Market」とは、映画の上映権や放映権の売



オープニングセレモニーで挨拶する上田文雄札幌市長



アワードセレモニー（表彰式）での監督、審査員の集合写真

買を行う市場のことであり、映画の配給には必要不可欠な機能である。日本において長編映画の配給は大手を中心として確立されているのに対し、産業として駆け出しである短編映画の配給の構造はまだできていない。そこに着目し、札幌市がショートフィルム産業で主導権を握るべく、先鞭をつけてショートフィルムマーケットを創出したわけである。

SSFの開催期間中に併設されたマーケット会場では、マーケット登録料を支払うことで、バイヤーは世界中から応募された作品を検索、閲覧できる。また、通常短編映画はその時間的短さゆえ単品では取り扱わず、パッケージとして複数まとめて買うケースが多いため、実際の売買を想定して映画祭実行委員会がジャンル別にピックアップした作品を編成して上映するマーケットスクリーニングも行っている。

●マーケットシステム

SSFの第1回から第3回までの応募総数は6,600作品を超えている。この資源を映画祭開催期間以外にも有効に活用するために、今年度事業ではインターネットを利用した通年

のマーケットシステムを構築中である。映画監督は作品をこのシステムに登録することで、バイヤーに売り込んだり、このシステム上で募集告知している映画祭に応募することができる。一方バイヤーは、所望の作品を検索した上で、権利の売買状況の確認やストリーミング配信による作品の閲覧ができるだけでなく、特定の条件を満たした作品の公募を行うことができる。また、世界中の映画祭がこのシステムを利用して作品募集を行うことができる。つまりこのシステムにより世界中の映画監督やバイヤーが、時間や場所にとらわれずに短編映画の商取引をできるようになるわけである。

短編映画の市場はヨーロッパでは既に確立しつつあり、ケーブルテレビを中心に短編映画の番組が放映されている。ヨーロッパの関係者からの話では、彼らは異文化の地である日本やアジアの作品を求めており、入手方法を模索している。このため、短編映画の取引の場を整備、確立することで、札幌が日本国内、あるいはアジア圏内における短編映画配給の中心的役割を担っていくことにつながるものと考えている。

●今後の展開

SSFの「Festival」の部分については、歴史の浅い映画祭であるためこれまで一歩ずつ実績を積み上げてきたが、今後は独自色をより明確にし、映画監督にとってSSFで受賞することが名誉となるような映画祭に育てていく必要がある。また、市民に短編映画の魅力をさらに浸透させ、多くの方に楽しんでもらえる映画祭にしていきたい。

一方、「Market」の部分については、先述のマーケットシステムを地元の映像制作業者が利用してビジネスにつなげていくことが期待される。DVD化等のパッケージ販売や、映画番組制作といった長編映画と同様の展開に加えて、短時間、低価格という短編映画の特徴を活かした、CM等の素材映像としての利用や、ネット配信等への展開も考えられる。今年3月には、市内映像業者が企画立案し、映画祭実行委員会の協力のもと、過去の上映作品を収録した公式ベストセレクションDVDを制作、販売した。このDVD販売は、短編映画の本格的産業化に向けた実践的な第一歩といえる。

また今年も、さっぽろフィルムコミッションやSSFと協力関係にあるオーストラリア・クイーンズランド州の映像産業振興センター「QPIX」へ札幌在住の監督を派遣する国際的な人材育成事業を行っている。この監督は札幌市デジタル創造プラザの出身者であり、札幌市が推進しているコンテンツ産業振興施策が連携した好例といえる。こうして映像コンテンツの制作者が札幌に集積してゆけば、札幌で制作されたコンテンツがSSFで受賞し世界へ羽ばたく足がかりを築き、作品がマーケットシステムを通じて販売され、収益を上げていくだろう。このように、SSFが世界中の優れた作品を集める機能と、地元の優れた作品を世界中に発信する機能を併せ持つことで、SSFを架け橋に札幌が映像コンテンツの先進都市として世界とつながることを目指している。

札幌国際短編映画祭ホームページ

<http://sapporoshortfest.jp/>

さっぽろコンテンツマーケットホームページ

<http://www.spotrights.jp/>



マーケット会場では応募作品を検索閲覧できる

仙台フィンランド健康福祉センタープロジェクト ～健康福祉産業の振興による「幸せ」づくりを目指して～

仙台市経済局産業創出部 産業プロジェクト推進課長 佐野直樹

1. はじめに

海外の国家と日本の地方自治体の共同プロジェクトである仙台フィンランド健康福祉センタープロジェクト（以下「プロジェクト」という）の拠点施設である仙台フィンランド健康福祉センターがグランドオープンしてから4年近くが経ちました。本稿では、プロジェクトの概要とこれまでの成果についてご紹介したいと思います。

2. 背景と経緯

今日、多くの先進国で「高齢化」が問題となっています。高齢社会では、介護などの社会保障にかかる経済的な負担の増加や、生産・消費人口の減少による経済の停滞が懸念されており、各国はその対応に迫られています。

このような状況の中で、世界の国々に先駆けていち早く社会の高齢化を経験し、独自の高齢者介護ノウハウを開発することで対応してきた国がフィンランドです。施設への入所に依存した介護ではなく、在宅やそれに近い環境で高齢者の自立生活を促すことを重要視するフィンランド型福祉を実践することで、フィンランドは福祉先進国として知られるようになりました。

また、フィンランドは携帯電話の世界トップシェアを誇るノキア社に代表されるように、情報通信技術（ICT）産業の分野でも目覚ましい発展を遂げました。このように、福祉・ICT分野での先進性を持つフィンランドですが、他の先進国と比べると人口が少なく

（約520万人）、国内市場に恵まれないという弱点も持ち合わせていました。そこでフィンランドは自国の福祉技術・ICTを活用した新しい産業の創出と海外市場への進出を目指して、海外でのパートナーを探し始めます。フィンランドが目指したのは、北欧を上回る高齢化社会が訪れつつあり、かつ産業技術の発達していた日本でした。

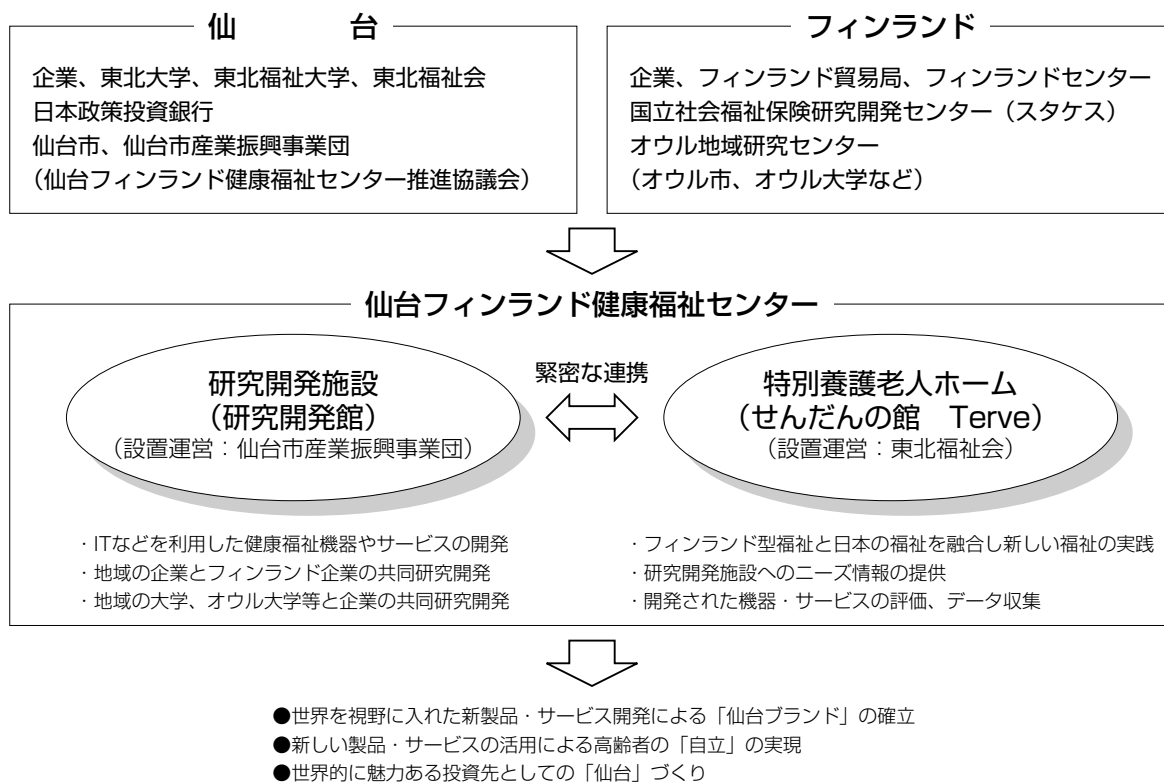
一方の仙台市ですが、これまで市の産業を支えてきた卸売業の不振や、支店の機能低下による中枢性の低下、雇用関連指標の悪化など、さまざまな懸念材料を抱え、そのような状況から脱却し、持続的に経済を発展させるため、「健康福祉産業」など新たな産業の創出を目指していました。

平成12年にフィンランドから日本の各自治体に健康福祉分野における連携の打診があった際に、仙台市は積極的にフィンランド側への提案を行いました。フィンランド側は、産学連携の実績などを評価し、競合する自治体の中から仙台市をパートナーとして選び、平成15年秋に、仙台市とフィンランド政府はプロジェクトの協力合意書を締結しました。

3. プロジェクトの概要

プロジェクトの概要を図で示すと、次頁のようになります。

プロジェクトの目的は、付加価値の高い健康福祉機器・サービスの開発を行うことで、「世界を視野に入れた『仙台ブランド』の新製品・サービスの提供」「ハイテク技術を取り入れ高齢者の『自立』を実現」「世界的に魅力ある投資先としての『仙台』づくり」を



図ることです。これらの目的に向けて、仙台とフィンランドそれぞれの企業・大学・行政機関が、国境や産学官の垣根を越えて連携しています。

○センターの紹介

プロジェクトの拠点である「仙台フィンランド健康福祉センター」（以下「センター」という。）は、平成17年3月、JR仙台駅の北西約4.5kmの住宅地域にオープンしました。センターは、仙台市産業振興事業団が運営する「研究開発館」と、東北福祉会が運営する特別養護老人ホーム「せんだんの館」の二つの施設で構成されています。

研究開発館はプロジェクトに参加する企業・大学の入居スペースや、会議・セミナーに活用されるカンファレンスルーム、プロジェクトで研究開発された製品の展示スペース等を備えています。また、フィンランド貿易局から派遣されている館長と仙台市産業振興事業団のビジネス開発ディレクターらが常

駐し、プロジェクトに参加する企業・大学等に対し、研究開発やビジネス連携、国際ビジネス契約締結へのアドバイスなど幅広い支援を行っています。

せんだんの館では、プロジェクトの理念に沿って「日本型福祉」と「フィンランド型福祉」を融合させた新しい福祉サービスを行っています。

フィンランド型福祉とは「①プライバシーの重視、②機能低下防止・残存機能の維持、③社会性の維持」という特徴を持ち、高齢者の身体的・精神的な自立を重視する福祉のことです。これを実践することによりフィンランドでは在宅やそれに近い環境で暮らせる高齢者が増え、ひいては国の福祉政策にかかる財政負担軽減にもつながりました。

せんだんの館も、設計段階からこのコンセプトを導入しており、独立性の高い居住ユニット、地域交流や世代間交流の場として活用されるカフェテリア、リハビリや身体機能の維持に効果的とされる流水プールを有する

トレーニング室など、フィンランドの高齢者施設を参考にした設備を備えています。これらを活用しながら、これまでの日本型福祉の長所も生かした新しい福祉を実践しています。

そして、健康福祉機器・サービスの研究開発・事業開発の場となる施設と、介護の現場である特別養護老人ホームが同じ敷地内に隣接しているのがセンターの大きな特徴です。この二つの施設が緊密に連携することにより、現場で得られるさまざまなデータや利用者の声を研究開発・事業開発に生かすことが可能になっています。

4. プロジェクトの成果

○研究開発事例と開発製品の市場投入

これまでに、プロジェクトに参画した企業・団体等は、日本側で60、フィンランド側で50を超え、仙台の企業とフィンランド企業との間で結ばれたビジネス提携は31件、市場投入された機器・サービスは16件に上っています。

仙台とフィンランド企業のビジネス提携第1号は、フィンランドのコルピネン社と仙台の(株)ジェー・シー・アイの間で結ばれた、コルピネン社製の手すりをを用いたトイレシステムの日本での販売提携です。排泄というプライベートな行為を、高齢者が一人でもできるように開発された製品であり、フィンランド型福祉の特徴を表すものです。このトイレシステムは、東北楽天ゴールデンイーグルスの本拠地であるクリネックススタジアム宮城にも導入されています。

フィンランド製品の日本モデル化としては、フィンランドのオーディオライダーズ社と仙台の弘進ゴム(株)が提携し、被介護者の就寝状態を感知して介護者に知らせるベッドセンサーシステムの開発を進めています。介護者に余裕が生まれるとともに、被介護者も安心して眠れるなど、介護の質の向上が期待されます。

仙台から欧州の市場に投入される製品も既に生まれています。研究開発館に入居している2つの企業、フィンランドのマウエル社と仙台のライズ(株)との間で、ライズ社の歯科矯



仙台フィンランド健康福祉センター（左が「研究開発館」、右が「せんだんの館」）

正シミュレーションプログラムの欧州向け製品を共同開発し、フィンランドをはじめとする欧州諸国への販売を行うという契約が締結されています。製品の開発にあたっては東北大学歯学部とフィンランドのオウル大学歯学部が協力しており、プロジェクトから生まれた国際産学連携の成果とも言えます。

また、仙台大学、オウル大学、ニューテスト社（フィンランド）が共同で進める日本女性向け骨粗しょう症予防運動プログラム開発を、仙台市産業振興事業団とオウル・イノベーション社（フィンランド・オウル地域の産業支援機関）が資金も含めて共同で支援するなど、新たな形態の国際産学連携も生まれています。

このほか、仙台のプロジェクト参加企業が共同し、フィンランド型福祉のコンセプトを取り入れた高齢者向け賃貸住宅や施設からなる「西花苑コミュニティ」をオープンさせるなど、プロジェクトの成果が着実に現れつつあります。

○プロジェクトとノルディックウォーキング

プロジェクトでは、プロジェクト普及のための一つの引き金として、健康増進の意識向上のため、フィンランド発祥の「ノルディック

ウォーキング」の普及に取り組んできました。日本ではこれまでなじみの薄いスポーツでしたが、体験講座等をきっかけに市内で市民サークルが多数設立され（現在20団体超）、平成19年1月には日本ノルディックフィットネス協会が仙台で設立されました。また、市内の秋保温泉等で、ノルディックウォーキングと温泉入浴を組み合わせたイベント開催や、宿泊客へのポール貸出しが行われるなど、観光と健康増進が結び付いた新サービスが生まれています。

5. 今後の取り組みについて

仙台市では、「市民が安全・安心に、健康で幸福に暮らすことのできる都市」という基本理念のもと、高齢社会を産業面から支える医療・健康福祉産業群の創出を図ろうとしており、プロジェクトはその大切な一翼を担っています。そのためにも、引き続きプロジェクトへの参加企業の発掘や事業化の支援等に力を注いでいくことが必要であり、仙台、フィンランド双方の関連団体と密接に連携しながら、高齢社会を健康社会へ転換させる取り組みを推進していきたいと考えております。

三条・燕地域の中小企業のグローバル戦略

～小粒でもピカリと光る企業の取り組みに学ぶ～

株式会社日本経済研究所 開発総合研究所 産業調査部長 吉澤宏隆

●金属製品製造の地場産業地域

三条・燕地域は、新潟県中央に位置し、金属製品製造の地場産業地域として広く知られています。

三条市では、ガス機器・石油機器、ペンチ・ドライバー等の作業工具、鍋・フライパン等の金属プレス製品、包丁・はさみ・のみ等の利器工匠具・手道具、屋根材等の建築用金属製品、その他の金物が、一方、燕市では、金属プレス製品、ナイフ・フォーク・スプーン等の洋食器が主要製品となっています。

これらの品目は、数十億から数百億程度と、比較的国内の市場規模は小さいですが、こうしたニッチな分野で両市は高い全国シェアを有しています。例えば燕市の洋食器の場合、国内の競合産地は特に見あたらず、全国シェアの6～8割を占めていると推察されます。

●円高に伴う中国製品の台頭、そしてグローバル化

1990年から1995年頃にかけて、急激な円高^{※1}傾向にありました。

※1 為替レート (IMF 「International Financial Statistics」):
134.4円/ドル (1990年末) → 102.83円/ドル (1995年末)

1991年と2001年の金属製品の製造品出荷額等を比較すると、10年の間で、三条市は▲27.3%、燕市は▲44.1%と大きく減少しました。

燕市が主力とする洋食器の動向 (1990年以降) をみると、国内市場、輸出額、輸入額、製造品出荷額は、いずれも1991年がピークで、2001年は1991年の水準の各々、4割、3

割、2倍、3割程度となっています。

輸出額の減少は、主力の欧米市場で安価な中国製品等との競争が激化したため、輸入額の著増は、単価の高い業務用向けに中国製品が急増したためと推察されます。

こうした中、1995年頃をピークに、三条・燕地域の金属製品関連企業の海外現地法人設立が進みました。また各企業では、様々なグローバル戦略が展開されてきました。

以下では、こうした事例を4つ紹介したいと思います。

●グローバル戦略・事例① 《「手作業」にこだわる

～株式会社 諏訪田製作所～

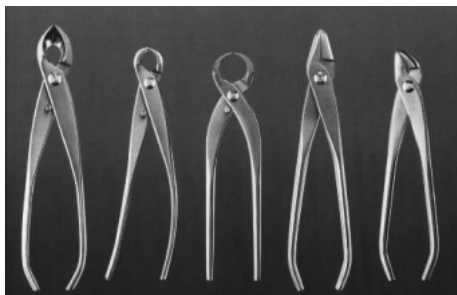
当社は、1926年の創業以来、手合わせ・手磨き・手仕上げとすべて手作業にこだわり、モノをはさんで切る「喰切り^{くいき}」の製造に特化してきました。現在、「爪切り^{つめ}」、「喰切り型盆栽用鋏^{はさみ}」、「キッチンツール」が3本柱となっています。

同業者が、量産化や省力化のため機械化を進め、昔はどこもが持っていた技術・技能が急速に失われていく中、手作業の持つ価値は再び見直され、海外の有名ブランドをはじめ世界各地の様々な業者から、当社は注目を浴びています。小林知行社長は、これを残存者利益といい、当社の最大の強みと評価しています。

もちろん、単に、従来の遺産 (手作業) を引き継いただけではありませんでした。現社長が経営を先代から譲り受けた際、生産効率は低く、従業員のモラルはあまり高くなかつ

たといいます。これを、近代的経営を導入し、従業員の意識を改革しモチベーションを高めていきました。

「変えないこと（手作業）」、「変えること（近代的経営）」の絶妙のバランス感こそ、当社の凄さであると思われま^{ひそ}す。私は、密かに、当社を日本のエルメスと呼んでいます。



図表1 手作業にこだわる「諏訪田製作所」の商品（一部）
（出所）同社資料

●グローバル戦略・事例②

《「デザイン」にこだわる

～山崎金属工業 株式会社～

当社は、スウェーデンのストックホルム市庁舎で開かれる、ノーベル賞晩餐会で使われるナイフ、フォーク、スプーン等の洋食器を1991年から納品しています。

国王陛下を始め、晩餐会の出席者から、上品でシンプルなデザインや使い勝手の良さ、また一本一本念入りにつくられた品質の高さに対し絶賛の声が寄せられています。

高級品に特化した洋食器メーカーとして、世界を相手に事業を展開している当社は、様々な国籍を持つフリーランスのデザイナーと契約しています。彼らは、皆プロのカトラリーデザイナーではなく、本業は陶芸家、彫

刻家、イラストレーター等のクリエイティブな人々で、こうした柔軟な発想を基に、全てのデザインを社長が最終決定する体制でデザインの開発を行っています。

当社のモットーは、テーブルやイス、皿、グラス等とトータルでコーディネートされた洋食器をデザインすることにあります。世界的に著名な陶磁器メーカーのカップや皿の新製品に合うデザインを同業他社に先駆けて投入するために、山崎悦次社長は、1年の約半分は海外に出かけ、テーブルコーディネートに係わる最新情報を集めています。

さて、皆様も、奥様あるいは旦那様との結婚記念日に、当社食器を使い、ノーベル賞晩餐会と洒落^{しゃれ}てみませんか？

Nobel Design Cutlery



図表2 ノーベル賞晩餐会に彩りを添える
「山崎金属工業」のカトラリー
（出所）同社資料

●グローバル戦略・事例③

《「納期短縮」にこだわる

～株式会社 ツバメックス～

近年、日本の独壇場であった金型産業は、韓国、台湾、中国、さらには東南アジア諸国における金型技術の急迫により、価格面を含む激しい競争にさらされています。また、熟練工の高齢化、商品寿命の短期化に伴う短納期化・少ロット化等の著しい環境変化が起きています。

納期へのこだわり

金型完成まで1ヶ月短納期対応！

●「金型を手配したい。でも、納期が・・・」とお困りの方に。

弊社では、通常のFAXを使用するお見積りのほかに、下記のようなシステムを設けています。



このシステムをご利用のお得意様限り、優先して金型を製造いたします。
 工期は設計図承認完了後、1トライ(パネル出し)まで1ヶ月の実績があります。
 (社内の負荷状況により、対応出来ない場合もございます。)
 金型治具・パネルを含む、一括受注も可能です。
 金型納期等でお悩みの方、是非当社にお任せ下さい。

図表3 納期短縮にこだわる「ツバメックス」の金型製造
 (出所) 同社ホームページ (一部抜粋)

競争力を失い廃業する国内金型メーカーも多い中、当社は、3次元CAD/CAM^{※2}用のソフトをいち早く1982年に導入し短納期化を図る等、賀井治久社長を中心とした研究開発体制、先進的技術力には以前から定評がありました。

※2 3次元CAD/CAM: Computer Aided Design/Computer Aided Manufacturingの略。コンピューターを利用して、設計・製図から製造まで立体図を扱いシステム化・自動化すること。

当社は、一層の納期短縮に向け、例えば、ITを活用した設計部門と製造現場の連携に向け、金型製造のCIM(製品の設計から生産までの全工程を一貫してコンピューターで統合する方式)化を推進しています。こうした

努力の結果、従来は3ヶ月程度かかっていた自動車用を中心とした金型の納期を約1ヶ月に短縮する等、中国や国内他社が模倣できない独自の地位を固めています。

IT技術の寄与により納期短縮を実現した当社ですが、「機械を使いこなすのは結局人であり、高度な芸によって中国では対応できない大きな金型での精度を追求したい」と、昔の職人芸にもこだわり続けています。

国内金型産業の競争力の源泉が「技能(職人)と技術(IT)の融合」にあるとは、大変興味深いことです。

●グローバル戦略・事例④

「企業間連携」で頑張る

～共同受注グループ

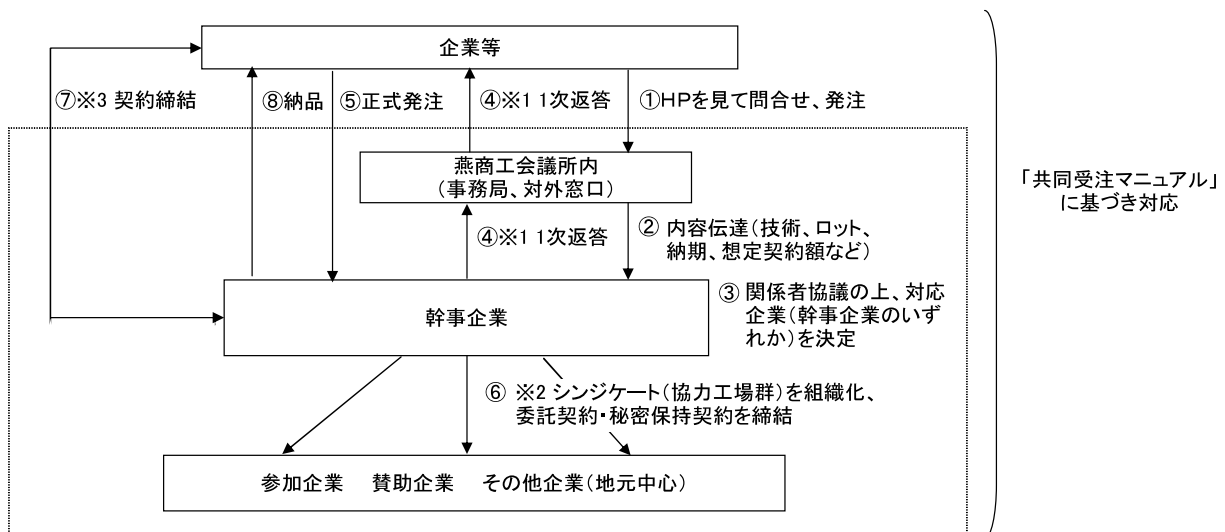
“磨き屋シンジケート”～

燕市は、全国にも類のない研磨業の集積地(就業者ベースで全国の1割弱)です。洋食器や金属ハウスウェアの製造工程で欠かすことの出来ない研磨業は、燕市の隆盛と共にその数を増やしていきました。ところが、中国の競争力向上等を受け、近年、仕事量は減少し厳しい時代を迎えています。こうした状況を打破しようと燕商工会議所が中心となり、2003年にバフ研磨者^{※3}等から構成される共同受注グループ「磨き屋シンジケート」を設立しました。

※3 バフ研磨者: 円盤状の布(バフ)を高速で回転させ、その外周面に研磨剤を塗布することによって研磨を行う方法。他の研磨法に見られない独特の滑らかな光沢面が得られる。

共同受注グループは全国に数多くありますが、当組織は、i) 研磨という「基礎工程に特化」した「特定地域(燕市)所在の企業を中心」とする組織であること、ii) 利益配分や責任所在を「文書化(マニュアル化)」している等の特徴から、全国的にも注目を集めています。

こうした特徴をインターネットや見本市等



※1 1次返答は問合せ等から1日以内が目安。
 ※2 ・商品の均質性は加工に携わる業者同士でノウハウ・技術を共有することで担保。
 ・シンジケート企業間の利益・損失は「共同受注マニュアル」に明記。
 ※3 ・幹事企業は、発注先に対し生産、検査、納品に係わる全般的責任を負う。
 ・シンジケート構成企業は、幹事企業に対し「共同受注マニュアル」や「契約」に基づき担当業務に係る取組責任を負う。
 (注) 問合せ、発注から納品までを図示。

図表4 共同受注グループ「磨き屋シンジケート」の仕組み
 (出所) 各種資料、ヒアリング等より政策銀作成

の様々なメディアで情報発信した結果、i) 数億円程度(推定)の受注効果、ii) 従来では考えられなかった新規分野、大手や海外企業との契約、iii) 研磨単独の依頼がユニット部品の一括納品に発展した事例等が出てきています。

「磨き屋シンジケート」の設立前年(2002年)、関係者の方々は、30回余りのワークショップを開き、i) 受注が来た際の参加メンバーへの情報の流し方、ii) 売掛債権のリスク管理、iii) 利益配分や不良品発生時の賠償責任の取り扱い、iv) 生産管理の手法、v) 販路拡大の手法等、共同受注に関し起こりうる様々な問題・課題への対応を広く協議し、検討結果を文書化したといえます。

単なる仲良しクラブでは終わらず、激論の中、「企業間連携」を通じた相互の経済的恩恵を真摯に追求したからこそ、今日の成果がもたらされたといえるかも知れません。

●終わりに

誌面の都合で紹介できませんでしたが、三条・燕地域には、まだまだ多くの“小粒でもピカリと光るグローバル企業”があります。

きっと、皆様の地域にも、こうした企業は見つかるかと思えます。これら企業の創意工夫を参考にしながら、様々な人や組織の支援のもと、情熱、戦略や計画性を持って事に当たれば、多くの企業・地域でグローバル化に向けた一層の新しい展開が可能になる、と私は期待しております。

【参考文献・参考URL】

- ◆日本政策投資銀行 新潟支店(2004)
「三条・燕地域の企業活力の源泉に学ぶ～地域産業振興に向けてのケーススタディ～」
- ◆吉澤宏隆(2006)
「職人世界のネットワーク ―磨き屋シンジケート」中小商工業研究2006.7
- ◆磨き屋のコンテンツ(金属研磨専門サイト)
<http://www.migaki.com/>(問い合わせ窓口 燕商工会議所 高野 TEL0256-63-4119)

海渡る酒、佐渡の風土を世界に

～尾畑酒造（佐渡市）～

尾畑酒造株式会社 専務取締役 尾畑 留美子

●海に囲まれた島

日本海に浮かぶ朱鷺の島——新潟県の佐渡で私は生まれた。海に囲まれた島の田舎町で、小さい頃の私は旅番組を通して広い世界に触れていた。時は経ち、東京で大学生活を過ごした私は、その後映画会社で働くこととなった。今考えると、広い世界の異文化体験が出来る映画の世界に魅せられていたのだと思う。

7年間に渡り映画業界で過ごしていた私は、そして、ある日突然決断した。

「蔵へ帰ろう」

●日本酒業界の変化

我が家は私で5代目になる小さな造り酒屋だ。新潟といえば日本を代表する酒処。佐渡にも現在6つの蔵元がありその品質は高く評価されている。

けれども、蔵に戻った1995年頃は折しもバブルの崩壊時期と重なり、日本酒業界では少しずつ生産量が減少していた。理由は社会状況の変化も含めてあるだろう。人口の減少、低アルコール嗜好、飲酒運転罰則強化…。そしてもう一つ大きな変化が、選択肢の増加だ。焼酎業界の台頭もあったが、海外からの多種多様な輸入アルコールの席卷は大きなターニングポイントといえる。それは裏返すと、日本酒の市場変化の節目にも当てはまる。

●ゼロからのスタート

映画業界で過ごす頃、時々アメリカに出張



に行った。その折に食事に出かけた多くの和食レストランでは有名な大手ブランドが並び、地酒を見かけることはごくわずかというところ。ヨーロッパでは、やっと見つけた日本酒はいつものものやら黄色い酒が注がれてきた。外国の人にとっては、そんな酒がイコール日本酒と認識された時代だ。

その頃ほんやり思った「いつか自分の蔵のお酒を、海外で現地の人に飲んでもらえるように」を蔵に戻って実行しようにも、ほんの10年程前は大手ブランドや有名地酒が日系商社を通じて流通しているくらい。私が考えていた現地代理店との直接流通なんて雲の上の話だった。

悩んだあげく、まずはジェトロ主催の貿易実務講座に通ってみた。そしてホームページに稚拙ながら英語ページを付け加えた。じきに海外からの問い合わせのメールが入るようになり、一つずつ対応していくことの連続。その頃、海外にも販路を持つ大手飲料メーカーに勤める友人に言われた言葉がある。

「大手でもここまで20年かかっている。地方の小さな蔵元が挑戦するなんて無謀」



パートナーであるワイン流通業者の試飲会でのプレゼンテーション

私が無駄骨を折らないようにと親切に言ってくれた言葉である。けれども正直、少しへこんでしまった。でも、あきらめたくもなかった。どんな大手も有名企業も、「スタートの時はゼロ」だったはずだからだ。地方の小さな生産者だって出来ることはあるはず、そう奮起した。2002年のことだ。

●国際舞台に立って

それから1年後の2003年の春、雲の上の話は現実となった。海外の代理店と直接契約を交わし、お酒が海を渡った。出荷国は少しずつ増え、輸出先を訪れて見る我が「海渡る酒」に喜びを覚えた。しかしながら、その一方でいろんな失敗も経験した。クオリティに自信があることで、「酒」以外に必要なものに目を向けていなかったのだと思う。

私にとっての契機は2007年。この年、ロンドンで開催されている世界最大・最高権威のワイン・コンクール「インターナショナル・ワイン・チャレンジ」で、初めて日本酒部門が設けられた。Sakeが国際舞台で認められたのである。この頃には多くの地方の蔵元が海外輸出を視野に入れて動くようになってい

た。アメリカを筆頭に、世界各国では日本食人気とともに清酒の輸出量もブランド数も増え、おのずと品質のみならず差別化も必要になってきていた。

前述の記念すべきコンクールで、弊社の「真野鶴・万穂」が金メダルを受賞した。同年9月に開催された授賞式に出席するためにロンドンを訪れると、現地の日本食とsakeブームの過熱ぶりは想像以上だった。日本の伝統的な酒文化への高い評価や理解など、日本人として、酒造りに携わる者として、改めて誇りを感じる事が出来た。そして何よ



ロンドンでのインターナショナル・ワイン・チャレンジ授賞式の模様

り、酒の品質のみではなく、「個性」が求められていることをこの国際舞台で痛感した。

●日本酒のテロワール

ワイン用語で“テロワール”という言葉がある。一般的には「葡萄を取り巻く気候風土や土壌が、ワインの風味に与える影響」などと訳される。グローバリゼーションの時代を迎え、醸造技術の発展とともに大量生産が可能となり、世界標準化が進んできた。そんな中、小さなワイン生産者は産地の地域性による特徴にこだわって差別化をはかり、この“テロワール”は昨今さらに注目を集めている。

私は地酒における“テロワール”を、もっと個性に結び付けていきたいと考えている。それは原材料に限った話ではなく、佐渡の自然や伝統文化、その土地の人まで含めて、私たちのお酒を構成するすべてのものだ。品質が良いことはもちろんだが、グローバルな時代こそ、個性と技術を磨いてリージョナルな魅力を発信していくことが求められている。それはこの小さな世界に埋もれている多くの宝物を発掘し、価値を再認識していく道のりでもある。そう考えると、地方の小さな生産者だからこそ出来ることが、実はたくさんあるのではないだろうか。

●新たなる挑戦

今また気持ちを新たに持って、海外への市場開拓に臨んでいる。アメリカ、イギリス、イタリア、韓国、シンガポールなど、それぞれの国ごとに嗜好や流通形態は違う。その違いには謙虚に耳を傾け学んでいくことが必要だろう。反面、飲料としての「酒」だけではなく、その背景にある酒文化や地域文化への深い興味が万国共通して存在する。すなわち、国境を越えていく「地酒」は、地域の風土を伝えるツールとなりえる。海渡る酒が佐渡の風土を世界中に伝えてくれたなら、素晴らしいことではないだろうか。佐渡が酒を醸し、その酒がまた佐渡を語り続けていくのだ。

佐渡で生まれた私と広い世界の接点は、小さな頃に見た旅番組から始まって、映画を経て、今また日本酒という文化を通じてつながっている。広い世界に触れれば触れるほど、大切なのはこの小さな世界から発信することなのだと思う。そして、いつの日か、酒に魅了された人たちが世界中からこの地を訪れてくれたなら、それこそが極上の喜びなのである。



佐渡で新能を鑑賞する前に行った外国人向けの酒文化セミナーの様子

ロシア極東国立総合大学函館校

～ロシアとの交流拠点として～

函館市企画部国際課

●函館とロシア

日ロ交流の端緒が開かれた地である函館には、旧ロシア領事館やハリストス正教会、ロシア人墓地など、市内の西部地区（旧市街地区）には、函館とロシアの交流の深さを現在に伝えるロシアゆかりの施設・場所が残っています。

函館とロシアの交流は、1793年、エカテリーナ2世の命を受けたロシアの使節アダム・ラクスマンの箱館来航に遡ることができますが、実質的な交流が始まったのは、1858年、初代ロシア領事ゴシケヴィチ一行15名が着任し、函館に日本で最初のロシア領事館が開設されてからのことでした（2008年は函館に日本で最初のロシア領事館が開設されて150年、現存する旧ロシア領事館が完成して100年の記念の年にあたります）。当時のロシア領事館は、写真技術、西洋医学などを函館の人々に伝える、北の地の「文明開化」の推進役ともなりました。また、函館は、ロシア人が日本を知る窓口でもありました。

函館は、ロシア語学習の歴史も古く、1861年には、ハリストス正教会の読経者イワン・マホフが日本の子供のためのロシア語入門書「ろしやのいろは」を作成し配布しました。明治維新後は、正教会の敷地内にロシア語学校が開設され、1872年には、官立函館学校でロシア語学科が設立されました。また、1908年には、函館商業学校の生徒がロシア語の実地と研修を目的に、ウラジオストクに修学旅行に出かけています。

20世紀前半、函館が露領漁業（後の北洋漁業）の基地として発展した時代には、ロシア

語の需要が高まり、高等学校のみならず、市内のロシア語講習会もさかんに行われました。1917年のロシア革命後、函館に多くのロシア人が避難・亡命し、函館在留外国人の50%近くをロシア人が占めた時期もありました。白系ロシア人の中には、ロシア語教師として、函館のロシア語教育に大きく貢献した人もいました。

近年の函館とロシアの交流は、姉妹都市ウラジオストク市・ユジノサハリンスク市との間で、市民訪問団の相互派遣、職員の相互派遣研修、経済・教育・文化・スポーツの各分野で交流が積極的に進められていますが、こうした交流は、函館—ユジノサハリンスク間の定期航空路の就航や在札幌ロシア連邦総領事館函館事務所が開設され、ロシアへの入国査証の入手が可能となったことにより、ますます加速されています。

●開学の経緯

ロシア極東国立総合大学函館校（以下「函館校」とします。）の開学は、平成4年（1992年）函館市長がウラジオストク市を訪問したことがきっかけとなりました。同市にキャンパスを構えるロシアでも有数の総合大学「極東国立総合大学」の学長から、分校を日本に開きたいという意向が示されたことから、その後、函館市とウラジオストク市が姉妹都市提携を締結した際に、覚書の中に「極東大学函館校の設立について双方が努力する」ことが織り込まれました。

函館校の開設に向けて日ロ双方の関係者により多くの努力が重ねられ、平成6年（1994



ロシア極東国立総合大学函館校

年) 4月、日本における唯一のロシア国立大学の分校として函館校が開設されました(私塾として開校。当時母体となったのは、極東大学の姉妹校を運営する関東はま国際学園)。その後、平成8年(1996年)に学校法人化し、専修学校として新たな門出を迎え、現在の経営陣は、地元函館の経済界や日ロ交流関係者を中心に組織されています。

平成17年12月文部科学省から「高度専門士の称号を付与できる専修学校専門課程の告示」と「大学院入学資格等に係る専修学校専門課程の指定」を受け、ロシア地域学科(4年制)の卒業生は高度専門士の称号が付与されるとともに大学院入学資格が認められました。

さらに、平成18年6月文部科学省から「外国大学の日本校」の指定を受け、この制度による他大学への編入学・転学および他大学との単位互換が可能となるなど、学生の進路選択の幅がさらに広がっています。

●函館校の役割

函館校の教育方針は、ロシア語はもちろんロシアの歴史・文化・政治・経済などに精通した「ロシアのスペシャリストの育成」です。教授陣は極東大学本学から派遣されたネイ

ティブスピーカーが揃っており、卒業の必修単位として本学への留学が設定されています。開学から15年が経過する中、卒業生は日ロ貿易を取り扱う商社や地元企業などで国内外を問わず、文字どおりスペシャリストとして活躍しています。

さらに、ロシアの文化や料理など多彩な催しもので市民を楽しませる「はこだてロシアまつり」や市民向けのロシア語・ロシア文化講座の開催、市内企業や国際交流団体の通翻訳支援など、地域の国際化の推進においても



「2008 はこだてロシアまつり」



「函館ロシアセンター」オープニングセレモニー（2008.11.4）



「函館ロシアセンター」内部

多大な貢献を果たしています。

また、函館校は「ロシアとの交流の拠点」として、大きな役割を担っており、ロシアとの交流事業やビジネス分野におけるサポート業務をはじめ、高校・大学などの教育機関へのロシア語講師の派遣、税関や商社・銀行等のロシア語研修など、函館とロシアの交流にとって欠かせない存在として活躍しています。

●函館ロシアセンターの開設

昨年11月4日、函館とロシアの交流にとって大きな出来事がありました。ラヴロフ外務大臣の函館訪問と函館校附属「函館ロシアセンター」の開設です。ロシアセンターは、「ロシアの世界」基金が、ロシアの情報発信基地としてロシア内外に開設を進めているもので、CIS諸国を除くと世界初のセンターが函館に設置されたこととなります。センターの開所式ではラヴロフ外相や高橋北海道知事の出席のもと、テープカットと成聖式が行われました。

ロシアセンターは、函館校が持つ「ロシアとの交流の拠点」としての機能・役割をさらに高めてくれるものと期待されています。

※「ロシアの世界」基金は、ロシア外務省および教育科学省が所管し、ロシア語およびロシア文化の普及とロシア語教育プログラムの支援を目的として公共および民間資金の拠出を受けて、2007年に設立された。

●今後の展望と地域発展の方向性

函館には、平成28年（2016年）の北海道新幹線の開業など明るい話題もありますが、少子高齢化や若年人口の札幌圏や首都圏・中部圏への流出、さらには基幹産業である観光部門での入込客数の減少など、地域の経済は北海道経済全体の落ち込みの中、厳しい状況にあります。

こうした中で、石油・天然ガスなど豊かな天然資源の生産拡大を背景に急速な経済成長を続けるロシアとの関係構築は、ロシアとの長い交流の歴史を有する当市の発展戦略の一つとして、これまで以上に重要な位置を占めるものと考えられます。

ロシアの近年の著しい経済発展に伴い、ロシア連邦沿海地方やサハリン州をはじめロシア各地との貿易の拡大や企業進出が見込まれており、函館校が育成する「ロシアのスペシャリスト」の需要がますます高まるものと考えられます。函館校は、教授陣にロシア語のネイティブスピーカーを擁する日本で唯一のロシアの大学の日本校という特殊性を発揮し、今後、経済交流や教育・文化交流の架け橋となる人材はますます活躍の場を広げることでしょう。

当市としては、函館校を地域の財産として大切にし、さらに大きく育てていきたいと考えています。

今、ニセコでは ～外国資本による開発と運営の現状について～

中間法人ニセコ倶知安リゾート協議会 事務局次長 青木 智 一



秀峰 羊蹄山を望む雄大なゲレンデ

●はじめに

東京で生まれて育った私が、ニセコに魅了され暮らすようになってしまったのは、やはりスキーの魅力でした。自分が上手くなると錯覚してしまうくらい軽い雪は、本州のスキー場では味わえないものですし、森林限界を超えた山頂部近くは広大なコースとなり、自然の中で遊ぶ楽しさを感じられます。最近では、スキーの板の性能も上がり、以前は上級者限定であった深い雪の斜面も比較的簡単に挑戦することが出来るので、体中をパウダースノーだらけにして滑っていると、子供の時に興じたワクワクドキドキした遊びの数々よりも、はるかに楽しい大人の遊びがあることを実感します。

私の周りには元々この地域で生まれ育った人よりも移住してきた人の方が多いくらいですが、ほとんどの人たちは私と同じようにス

キーやスノーボードが最初のきっかけでした。そして、その人たちが口をそろえて「暮らしてみると夏のほうが面白い」と言います。湿度の少ない快適な気候、山や川はもちろん30分ほどで海にも行くことが出来てアウトドアの楽しみが盛りだくさん、しかも、新鮮な野菜や海産物も手に入り食の魅力もいっぱい。今では、私も秋になると、夏が過ぎていってしまう寂しさを、冬が来る楽しみよりも強く感じてしまうくらいです。もちろん秋には、収穫の秋、食欲の秋という楽しみがあるので、それはそれで楽しく過ごしています。

そんな四季を通したニセコの魅力に引きつけられた人たちが、日本人だけではなく外国人にも及んでいるのがニセコの特徴的なことだと思います。基本は、この土地の魅力が、人をひきつけているのですが、今回は違った側面からニセコの現状をお伝えしたいと思います。

●投資家の国際化を支えるマネジメント会社の存在

現在のニセコを象徴する言葉として「コンドミニアム」があります。バブル期の日本では「リゾートマンション」という言葉が飛び交いましたが、「コンドミニアム」と「リゾートマンション」では何が違うのでしょうか。大きな違いは、旅行者向けの宿泊施設としてオペレーションできる仕組みが出来上がっているのが「コンドミニアム」で、主に所有者がセカンドハウス（別荘）として使うのが「リゾートマンション」と言えると思います。ニセコには、マンションタイプの「コンドミニアム」の他に、アメリカの映画に出てくる邸宅のような一戸建ての物件も増えています。これらの一戸建ての物件も所有者がセカンドハウスとして使うのではなく、主に旅行者向けの宿泊施設として使われています。

このような投資家の国際化が進む前提として、ニセコでは宿泊施設の運営において、投資と運営の分離が進んでいる。こともお話しできないといけません。日本では、投資金額の大きい都市部の大規模なホテルでは、土地と建物に投資を行った企業が、ホテル運営会社に宿泊施設としての運営を委託するケースが一般的になりつつありますが、地方の中規模、小規模の宿泊施設は、土地、建物への投資から運営までを一つの企業や個人が行うケースがほとんどではないでしょうか。例えば、脱サラをしてペンションを始めようと思ったら、土地と建物を購入して、料理やベッドメイクのやり方を勉強して、旅行代理店との交渉の仕方やインターネット予約サイトの運営の仕方をマスターすることも必要かもしれません。それがニセコの場合、プロパティーマネジメントと呼ばれる会社が、ある程度の規模で事業を行っているものだけでも6、7社あり、それらの会社がコンドミニアムや貸し別荘のオーナーに代わって予約のコントロールからチェックイン、チェックアウトま



での仕事を行っています。料理や掃除、予約の取り方を知らなくても宿泊施設の経営に参加できる仕組みが整っているのです。日本語に不慣れな外国人でも、コンドミニアムを購入してマネジメント会社と契約を結ぶことで、閉鎖的と言われることが多い日本で小規模な宿泊施設の経営に参加することが出来るのです。

●泊食分離

私が最初にニセコに来たのは約20年前、スキー場のリフト係のアルバイトとしてでした。仕事が終わった後に仲間と一緒に飲みに行くのが楽しみで、職場と住まい（寮）と飲み屋が徒歩圏内にあることを幸せに感じていました。それらのお店は食べ物もお酒もこだわりを持ったお店が多く、仕事の後の楽しみも格別でしたが、その当時は、宿泊客は宿で夕食を取るパターンがほとんどでしたので、店の中は地元の常連客が大半で観光のお客様が少し、といった状況でした。それでも他のスキーリゾートと比べれば宿の外に出て食べて飲める場所があるだけ、十分に先進的であったのかもしれませんが。そのような素地があったからですが、現在、国際化が最も進んでいる「ひらふ地区（倶知安町）^{くつちゃん}」では約500mの範囲に60軒以上の飲食店がスキーシーズン中は営業を行っており、宿で食事の提供をしなくても不自由がない環境になっていま

す。メキシコ料理、スペイン料理、ネパール料理など世界各地の料理から、日本ならではの居酒屋や寿司までバラエティーに富んだ食の楽しみがあります。

宿泊施設の営業を行う場合、一番ハードルが高いのが質の高い飲食のサービスの提供ですが、その一番難しい仕事に立ち向かわなくて宿泊施設の運営が出来る環境がニセコでは整っているのです。

ただし、現状での問題点としては、日本を含むアジアの宿泊者は朝食がポイントになる場合が多いのですが、それに対する対応が十分ではない点があげられます。

●宿泊施設・設備の変化

旅行者と投資家の国際化が起こる前と現在では、ニセコではどのような変化があったのでしょうか。わかりやすいのは、バス・トイレ付の部屋のベッド数だと思います。ニセコに来る日本人の一般的なタイプは、スキー・スノーボードを楽しむことが第一で、宿泊施設・設備に対する要求は高いものではありませんでした。そのため、バス・トイレがついていない昔ながらの部屋でもスキーシーズンに限っては稼働率が高い状態を維持でき、積極的な設備の改善をしなくても経営が成り立つ状態が続いていました。

ひらふ地区では、以前はスキー場に隣接する比較的規模の大きなホテルとごく一部のペンションやロッジにバス・トイレがついている部屋があるだけで、残りは1980年代以前に建てられた風呂とトイレが共同のペンションやロッジがほとんどでした。正式なデータがないため概略の数字でしかありませんが、地区の総ベッド数が約6,000ベッドのうち、バス・トイレ付の部屋はキャパシティーで1,500ベッド程度しかありませんでした。これは、わずか5年前の話です。

それが現在では、総ベッド数が約7,000ベッド、そのうち約5,000ベッドがバス・トイレ

付になりました。約3,500ベッドもバス・トイレ付の部屋のキャパシティーが増えたことになりますが、そのほとんどは、外国人投資家による新築のコンドミニアムや一戸建ての物件です。その一方で、バス・トイレがついていないの部屋のキャパシティーは、以前は4,500ほどあったのが現在約2,000ということになりますが、そのほとんどがペンションやロッジの廃業による減少です。このエリアの投資家が1980年代のペンションブームの時に開業して自ら料理の腕を揮いお客様をもてなしていたペンションオーナーから、コンドミニアムなどを購入してマネジメント会社に宿泊施設としての運営を委託する外国人投資家が変わることにより、地域の宿泊施設・設備がこの3年ほどで劇的に変化したことがお分かりいただけると思います。

家族と一緒に暮して地域に根ざしてお客様をもてなしていたペンションオーナーがいなくなっていく現状は、一抹の寂しさがありますが、環境の変化にあわせて自らの形を変えて進化していく生き物のようなたくましい生命力をニセコに感じています。日本の観光は、昨年設置された観光庁も主導していますが、1泊だけの周遊型から2泊以上の滞在型に変わりつつあります。従来のペンションやロッジから居住スペースが十分に確保されたコンドミニアムや高級貸し別荘に施設が入れ替わっていき、毎年、多くの飲食店が新規オープンし毎晩違った飲食店で好みに合った食事を楽しめるニセコの現状は、将来への明るい展望があると言えるかもしれません。

●今後の展望

この原稿を書いている時点でオーストラリアドルの円に対する大幅な下落がニュースになっています。為替レートの急激な変化は、海外からの旅行や投資の環境が激変することであり、現状のニセコにとっては好ましいことではありません。現地にいる人間が評論家

のようなことを言うてはいけませんが、これを機会にしてシニア世代の日本人によるニセコへの投資が活発になる可能性があるような気がします。

例えば、東京や大阪の暑い夏を避けて春から秋を北海道で暮すことを望むシニア層は少なからずいると思います。札幌や函館、旭川などのマンションを購入して夏のセカンドハウスとして使う場合、使わない冬の間は空き家となってしまい効率の良いお金の使い方ではありません。また、リゾート地に一戸建てのセカンドハウスを持つ場合は、さらに年間の維持管理、特に冬の間留守にする場合は除雪の問題がありますので、不動産を購入するのは躊躇する方が多いと思います。これがニセコのコンドミニアムや一戸建てのセカンドハウスの場合、春から秋は自分の生活の場として使い、世界中からスキーヤーが集まる冬は宿泊施設としてオペレーションをしてもらい運用益を得ることが出来ます。自然環境に恵まれ、総合病院などの生活の基盤が整う地域の中核都市・倶知安に隣接して、いざとなれば札幌中心部や新千歳空港まで車で2時間のロケーションは、シニア世代の生活の場と

して魅力的な要素を備えています。

ただし、これが実現するためには、現在5,000万円～1億円の値段がついている物件の価格が値下がりすることが条件になると思います。これが円高により外国人の投資家が豪州ドルでの購入価格をベースにして売却を検討すると、日本円では安価になる可能性があるのではないかと考えています。このような状況になれば、日本人のシニア層が購入しやすい環境になるのではないのでしょうか。

ここ数年に建てられたニセコの新しい物件への日本人の投資はごくわずかであり、ほとんどを海外からの投資「外人買い」に支えられている状況にあります。今後の安定した継続的な発展のためには、「安定株主」として日本人の投資が増えることを期待しています。

最後は、私の期待とお願いが入り混じった話になってしまいましたが、基本的には、私たちと一緒にニセコで暮らして、この地域の素晴らしさを共感できる人であれば国境や国籍は関係ないと思っています。まだニセコに来たことがない方は、ぜひ一度お越しになってニセコの魅力を感じて下さい。



居住スペースが十分に確保されたコンドミニアム

BAプロジェクトを通じた むつ小川原の国際化への期待

新むつ小川原株式会社 代表取締役社長 永松 恵 一

平成20年5月21日、青森県六ヶ所村「むつ小川原開発地区」内において、国際熱核融合実験炉（ITER）の関連研究として日欧が共同で進める「幅広いアプローチ（BA）」の管理・研究棟などの安全祈願祭が行われ着工した。環境適合性と安全性に優れた核融合エネルギー実現に向けた国際的研究のはじまりである。平成20年度末に管理・研究棟が、平成

21年度末には原型炉R&D棟など3施設が完成予定で、その後研究機材が運び込まれ、本格的な研究が動き出す予定である。

●核融合とは

核融合反応は、水素の同位体である重水素や三重水素といった軽い原子核同士が融合し



（出所：（独）日本原子力研究開発機構HP）



てヘリウムなどに変わる反応で、太陽と同じ原理である。この核融合反応により大量のエネルギーが発生し、これを発電に利用しようとするのが核融合発電で、重水素と三重水素の燃料1gを核融合させると石油8tに相当するエネルギーが得られる。燃料となる重水素は海水中に豊富に存在し、温暖化の最大の問題であるCO₂も発生せず、放射線リスクも小さいため、21世紀後半以降の人類の命運を左右する究極のエネルギーと目されている。

●ITER計画

国際熱核融合実験炉（ITER）計画は、昭和60年の米ソ首脳会議で核融合の国際共同開発に合意したのをきっかけに、日欧も参加し発足した。基礎的な設計活動を経て、平成17年6月、日欧露米韓中の6極による政府間協議の結果、国際熱核融合実験炉（ITER）をフランス・カダラッシュに建設するとともに、日欧の2国間協力の枠組みでITER計画に関連した「幅広いアプローチ（BA）」を、ITER建設候補地としても名乗りを上げた日本において実施することとなった。地球上に太陽を作り出す、夢のような壮大なプロジェクトのスタートといえる。

に、日欧の2国間協力の枠組みでITER計画に関連した「幅広いアプローチ（BA）」を、ITER建設候補地としても名乗りを上げた日本において実施することとなった。地球上に太陽を作り出す、夢のような壮大なプロジェクトのスタートといえる。

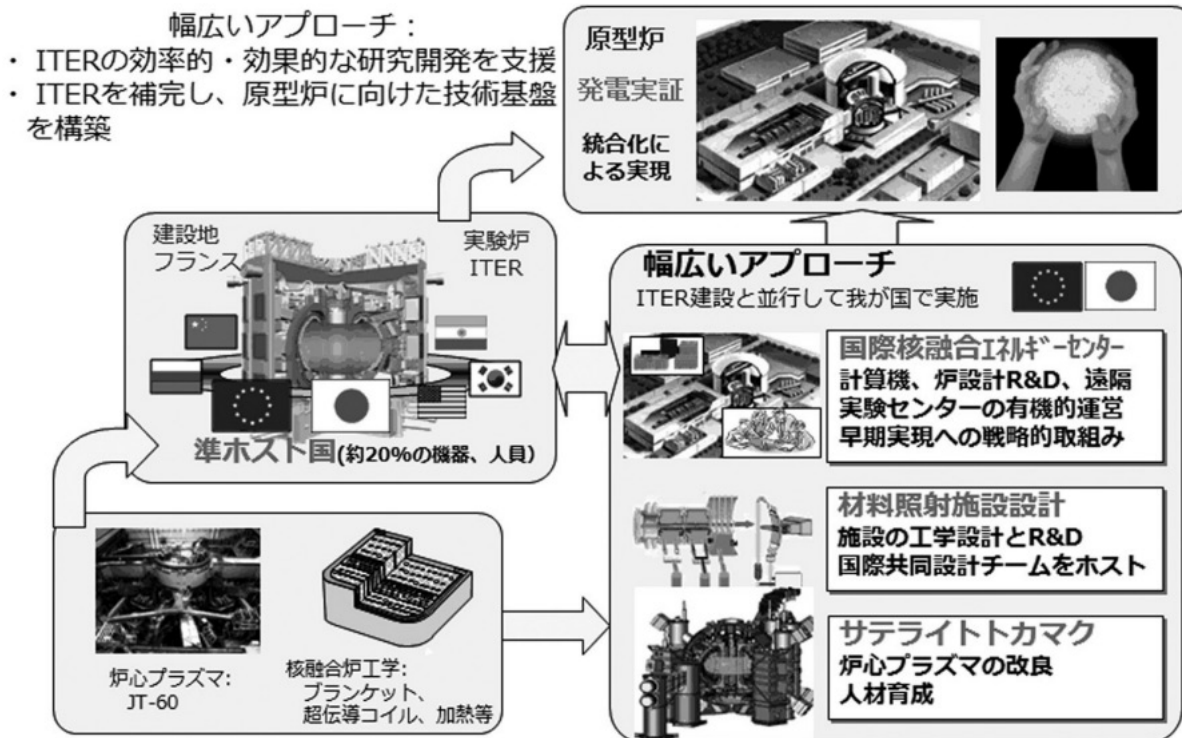
ITER計画は、平成19年に実験炉の建設に着手し、平成29年に運転開始、以後20年間実験運転が続けられる予定となっている。

●BAプロジェクト

BAプロジェクトは、ITERの効率的・効果的な研究開発を支援するとともに、実験炉に続く原型炉に向けた技術基盤を構築する役割を担っている。日欧が折半で総額920億円相当を拠出し、国際的な協力の下、青森県六ヶ所村と茨城県那珂市で実施される。

このうち六ヶ所村では、具体的には、ITER事業への貢献及び将来の動力用原型炉

幅広いアプローチの意義



(出所：(独)日本原子力研究開発機構HP)

の早期実現を促進することを目的とした「国際核融合エネルギー研究センター」活動と、「国際核融合材料照射施設」の工学実証設計活動が行われることになっている。国際核融合エネルギー研究センター事業では、フランス・カダラッシュに建設されるITERと連携し、原型炉の概念設計や核融合エネルギー利用に必要なR&D、核融合計算機シミュレーション研究、ITER遠隔実験が行われる。

●国際連携と受入体制

BAプロジェクトには、日本での実施主体となる(独)日本原子力研究開発機構のほか、内外の研究機関から研究者が派遣される予定で、すでに3名の外国人研究者が六ヶ所村に来村している。これらの研究者が安心して研究に携われるよう、青森県および六ヶ所村の尽力により、外国人研究者向け村営住宅が提供されているほか、子弟教育の支援のため、

平成20年9月、村立第一中学校内にインターナショナルスクールが暫定開設され、すでに5名の外国人子弟が学び始めている。平成21年には、移転新設される尾駮小学校敷地内に専用校舎が建設される計画となっている。今後も数十人の外国人研究者が来村する予定で、村内で暮らす外国人子弟も増えることが見込まれており、地域の子供たちにとって貴重な国際交流の機会になるであろう。

六ヶ所村は、日本原燃(株)のフランスの技術導入による使用済み核燃料再処理工場建設時に、フランスから多数の技術者が来村しており、これに続きBAプロジェクトでも国際色豊かな街になることが期待される。

青森県六ヶ所村は、一部に「遠い、寒い、暗い」イメージがあるようだが、欧州人にとっては、気候的にも、湖沼に囲まれた豊かな自然環境も欧州と似ているところがあり、研究・生活環境は快適ということで、好評と聞いている。

人口減少など成長制約要因が増加する中で、新たな発展を期するには内なる国際化が不可欠の課題となっている。例えば、観光事業の推進もその一翼を担うものであるが、各種アンケートの結果を見ても、日本のホテル・旅館は外国人の受容れに非常に消極的である。

むしろ学校、病院、住宅の整備、外国語の習得などの条件整備を積極的に推進することが、いずれ大変な強みになる。科学技術の分野も例外ではなく、BAプロジェクトに官民あげて各種資源を投入してゆくことが、早晚、日本の発展モデルとなることは間違いない。

●むつ小川原開発

ところで、BAプロジェクトが展開される「むつ小川原開発地区」は、昭和44年に新全国総合開発計画で位置づけられ、昭和47年に第1次基本計画が閣議口頭了解され開発が始められた大規模工業基地であり、約5200ヘクタールの広大な敷地を舞台に、30年余にわたる開発により、国家石油備蓄基地、核燃料サイクル施設、風力発電施設、環境科学技術研究所など、環境・エネルギーを中心とした産業や研究施設の立地が進んできた。

その間、重化学工業を軸とする高度成長の終焉、累積債務の重圧等により、これらの開発を担ってきた旧むつ会社は倒産したが、平成12年に新会社が発足し、新たな官民連携の

下でプロジェクトの推進にあたっている。

「むつ小川原開発地区」が他の工業団地と異なる特徴として、開発地区内に「尾駮レイクタウン」という居住・都市機能を擁していることが挙げられる。尾駮レイクタウンは、「世界の最先端に行く研究と技術、豊かな自然、温かさとゆとりある生活」をテーマにした街であり、立地企業の社宅や大型ショッピングセンター、文化交流施設、診療所等の生活利便施設が立地し、「職住近接」をコンセプトとした街づくりが進められている。

さらに近年は、県のクリスタルバレイ構想の推進のおかげもあり、液晶工場等先端産業の立地もみられており、液晶・自動車などの先端技術産業や原子力・BAプロジェクトをはじめとする核融合の研究開発等の展開が期待されている。

こうした流れも踏まえ、平成19年に閣議口頭了解された「新むつ小川原開発基本計画」では、本地区の開発の方向として、環境、エネルギー及び科学技術の分野における研究開発機能の展開と成長産業等の立地展開などによる、世界に貢献する新たな「科学技術創造圏」の形成を目指すことが謳われた。開発地区の造成・分譲を担う当社としても、単なる工業団地にとどまらない「国際的な研究開発・産業の拠点」となることを望んでおり、これからはじまるBAプロジェクトがその大いなる牽引車となることを期待したい。

北海道のアイヌ語地名

福島大学 名誉教授（前東北歴史博物館館長） 工藤 雅樹

地名は歴史の生き証人

地名は地域の歴史や、人々の暮らしぶりを今に伝える生き証人だと言えるだろう。北海道やサハリン南部には多くのアイヌ語に由来する地名がある。アイヌ語地名は、確実に私たちが北の世界の原風景に案内してくれるであろう。

さらに、北海道のアイヌ語地名と同形の地名は、東北北部に色濃く存在し、東北南部にも北部ほどではないが広範囲に分布する。このことから、文字に書き残された記録からも、考古学の資料からも知り得ない歴史の謎が解けるかもしれないのである。

ただし、この問題を考えるためには、北海道のアイヌ語地名の真の姿を知ることから始めなければならない。その手引きとなるのが、知里真志保氏の『地名アイヌ語小辞典』（1956、復刻版、北海道出版企画センター、1984）、アイヌ語地名研究に大きな足跡を残した山田秀三氏の著作（『アイヌ語地名の研究、山田秀三著作集』全四巻、草風館、1983）と『北海道の地名』（北海道新聞社、1984）である。山田秀三監修、佐々木利和編『アイヌ語地名資料集成』（草風館、1988）を参考にすれば、知識をより深めることができるだろう。

ベツ地名、ナイ地名

これらによってアイヌ語地名を概観してみる。アイヌ語地名の代表は、幌別・稚内のように「～ナイ」「～ベツ」（ツを小さい文字で書くことについては文末の注をご覧ください

たい）のタイプである。山田秀三氏によれば、「いままでの調査経験からみると、北海道アイヌ地名の約三分の一がベツとナイのつく地名のようだ」という。ベツ (pet) は「川」、ナイ (nay) は「沢」ということで、一般的には大きな流れが「ベツ」、山中の沢が「ナイ」だという。ベツ地名、ナイ地名のよく知られている例をあげてみよう。

幌別のホロ (poro) は「大きい」という意味なので、幌別は「大きい川」すなわち「大川」である。地名としての幌別、川の名としての幌別川は、登別市幌別、北見幌別川（枝幸町）、日高幌別川（浦河町）など道内の各地にある。いずれも、その地域最大の川で、「大きい」「川」の名に恥じない。なお、地名の「大きい」とは、その地域のなかで「大きい」ということで、例えば石狩川にくらべると小さいではないか、ということは問題にならない。なお、幌別は本来は川の名なのだが町の名に転化し、川のほうは（胆振）幌別川と名づけられている。「ホロベツ川」の名称は、アイヌ語の「ベツ（川）」と日本語の「川」という、同じ意味の語が重複していることに



登別温泉

登別の名は、アイヌ語のnupur-bet（濁った・川）に由来する。「濁った」とは、温泉特有の混濁した成分を含む湯の川のこと。



襟裳岬

日高山脈が太平洋に没する岬で、アイヌ語のen-rum（突き出ている・頭）に由来する。

なるが、この現象は多くのアイヌ語地名に見られる特徴である。

ホロ (poro)「大きい」に対する「小さい」はポン (pon) である。道南の鹿部町^{ほんべつ}本別の名は、近くを流れる本別川 (小さい川) に由来する。近くにある、大沼から流れ出る折戸川が大きい川であるのに対して、小さい川なのでポン (pon)・ベツ (pet) といったようである。

温泉で有名な登別^{のぼりべつ}は、ヌプル (nupur)・ベツ (pet) である。ヌプルは、一般的にはお茶や汁が濃いという意味だが、ここでは温泉特有の成分が溶け出して濁っているように見えることをいう。ヌプル・ベツは、そのような水 (湯) が流れている川の名で、それが温泉の名となったもの^{めまんべつ}だという。女満別空港の女満別は、メム (mem・泉)・アン (an・ある)・ベツ (pet) で、もともとは女満別川のこと。女満別については、メマン (meman・涼しい)・ベツ (pet) からきているとする地名解^{ちめいかい}もある。洞爺湖^{とうや}の東に接する壮瞥町^{そうべつ}の名のもとになったのは、洞爺湖から流れ出て長流川に入る川の名である。この川は途中で滝となっていたので、その名をソ (so・滝)・ベツ (pet)、すなわち滝川といった。この例のように、ベツ地名であっても、かならずしも「～別」と漢字をあてるもの^{おさる}

けではない。

そのような例として道東の標津^{しべつ}をあげておこう。標津はシ (si・主な、大きい)・ベツ (pet) で、もともとは標津川のことである。天塩川と剣淵川^{てしお けんぶち}の合流点に位置する士別^{しべつ}もシ (si・主な、大きい)・ベツ (pet) である。支流の剣淵川に対して本流の天塩川をシ・ベツと呼んだのである。シ (si・主な、大きい) に対する語がモ (mo・静かだ、小さい) である。オホーツク海岸の紋別^{もんべつ}、日高の門別^{ひだかもんべつ}などはモ・ベツに由来する。道南の茂辺地^{もへじ}もモ・ベツである。

なお、ベツ (pet) の発音は子音-tで終わるので日本語の話し手には～べと聞えてしまう。そこで、一見日本語地名のように見えるものでも、実際はベツ (pet) 地名である可能性があり、天塩^{てしお}の剣淵^{けんぶち}は「kene-pet・put (ケネベツ川のプツ [川口])」に由来するといふ。プツ (川口) は地名によく用いられる語で、浦幌十勝川^{とちかぶと}の川口は十勝太、江別川の川口は江別太、日高の沙流川^{さる}の川口にあたる門別町富川^{さるぶと}は以前は佐留太^{さるぶと}といった。なお、沙流川の語源のサラ (sar・葦) はアイヌ語地名によく用いられる語で、道東の斜里^{しゃり}の名もこれに由来する。

川の地名では、語頭に「o (川尻)」が来るタイプがかなりある。道北の小平^{おひら}は昭和23年

までは小平薬^{おびらしべ}といったが、そのもとの形は「o (川尻)・pira (崖)・usi (～がつく)・bet (川)」、すなわち「川尻に崖がついている川」である。道東の興部^{おこっべ}は、「o (川尻)・u (互いに)・kot (ついている)・pe (もの)」すなわち「川尻で (二つの川が) 互いに合流する川」である。釧路の興津^{おこっつ}も同じである。アイヌ語地名では、興部のように語尾が「-pe・～のもの (奴)」となるものが多く、道南の乙部^{おとべ}は、もともとは「o (川尻)・to (沼)・un (ある)・pe (もの)」だという。

さまざまな「岬」地名

「岬」に相当する語は多い。エトゥ (etu・鼻) は、地名では山の尾根の先端部に使われる。アイヌ語地名では地形を人体の部位になぞらえることが多いのである。釧路の知人岬^{しりと}はシリ (sir・地、山)・エトゥ (etu)、すなわち「山 (の)・鼻→岬」である。ノツ (not・顎) も岬を意味する。ノツ (not・顎)・オロ (or・の所) でも「岬」で、網走の能取岬^{のどろ}の原名はこれである。しばしば「大地の果^{しれとこ}」という意味だといわれる知床、は、「シリ (sir・地、山)・エトク (etok・の先、の前)」で、やはり「岬」の意味になる。シリ (sir・地、山)・パ (pa・頭) も「岬」で、崖山が海際に突出している所につけられた名であり、積丹岬^{しゃこたん}のもとの名はシリ・パであったという。エサシは「e (頭)・sa (前の方)・usi (につく)・i (者)」すなわち「岬」で、檜山の江差^{ひやま えさし}、道北の枝幸^{えさし}はこれである。エンルム (en・rum)、エサン (esan) も「岬」で、襟裳岬^{えりも}、恵山岬^{えさん}はこれからきている。

「～石」もアイヌ語地名

～石 (牛・碓・臼) の形の地名も多い (熊石^{くま}・妹背牛^{いし}など)。これは「～・ウシ (us)・イ (i)」で、-usは、動詞に接尾し、後にイ (i) (時・所・者・物・事などの意) を伴って、

いつもそこでその動作が行なわれることを示し、名詞の後にきて「そこに群在する、群生する、群居する」という意味になる。熊石は「kuma (肉を乾燥するための棚)・us (多くある)・i (所)」、妹背牛は「mose (葦を刈る)・us (いつもする)・i (所)」となる、という。

そのほかの例

林はタイ (tay) で、地名ではよく～・ニ・タイの形になる。ニ (ni) は「木」で、～の部分には樹木名がくる。ヤイニタイ (yai・ni・tai「どろの木・林」、ツンニタイ tun・ni・tai「柏の木・林」、ペロニタイ pero・ni・tay「檜の木・林」、ランコタイ ranko・tay「桂の・林」、ヤムニ yamu・ni「くりの木」などである。

地名には、しばしばフレ (hure・赤い)、クンネ (kunne・黒い)、タンネ (tanne・長い)、オンネ (onne・親の、年老いた)、アネ (ane・細い)、リ (ri・高い)、ウエン (wen・悪い)、サツ (sat・乾く、乾いている)、ケシ (kes・末端、尻) などの語が用いられる。

フレ (hure・赤い) の例は道内各地にある振内^{ふれない}・触内^{ふれない}である。道東の風連湖^{ふうれん}に流れ込む風連川もこれにあたる。クンネ (黒い) の例は訓子府 (kunne・p)、国縫 (kunne・nay) など。タンネ (tanne・長い) オンネ (onne・親の、年老いた) の例は根室のタンネ沼^{おんね}、温根沼、アネ (ane・細い) では道内各地にある姉沼がある。リ (ri・高い) の例では利尻^{りしり}がわかりやすい。尻はシリは、地名では前後の語や実際の地形によって、地、土地、山、高地、(水ぎわの) 崖、島などさまざまな意味になるが、利尻の場合は海拔1721メートルの利尻富士を考えると「高い山、高い地」そのものである。国後^{くなしり}もクンネ (黒い)・シリからきているという説がある。

ウエン (wen・悪い) にナイ (nay・沢)



利尻山

利尻富士の名でも親しまれている利尻山（1721メートル）は、アイヌ語のri-shir（高い・島）に由来し、はるか遠方からもはっきりと眺めわたすことができる。（写真提供：利尻町観光協会）

がつくと、毒の成分があつたり、渡りにくかつたりなど、人間にとって都合が悪い沢ということになり、苦小牧の植内^{うえない}もこれである。サツ（sat・乾く、乾いている）の例はきわめて多く、語頭に「o（川尻）-」が来て「o・sat・nay」であれば、川尻が乾燥している沢ということで、この形からナイが省略された形が道央の長都^{おさつ}である。札幌もサツにかかわる地名であることは確かであるが、サツ（sat・乾く、乾いている）・ホロ（poro・大きい）だけでは、本来どのような形であったか推測が困難だという。ケシ（kes・末端、尻）の例では札幌の平岸をあげておこう。平岸は、もとは「pira（崖）・ケシ（kes・末端、尻）」で「ピラケシ」と発音したのだろうが、今は漢字にひかれて「ヒラキシ」と読むようである。

北海道のアイヌ語地名では、ほかにも紹介しておきたいものが沢山あるが、これだけで

も北海道をより深く知ることができるだろう。次回には、アイヌ語地名と同形の本州の地名を考えてみる。

注 アイヌ語は清音・濁音の別がない。だからローマ字表記のpeは、時によって「ペ」のようにも「ぺ」のようにも、kaは、「カ」のようにも「ガ」のようにも発音される。

アイヌ語には、ペツ（pet）、サツ（sat、乾く、乾いている）のように子音^{しひん}で終わる語があり、その片仮名表記は「ッ」のように小さな字を用いる。なお、ローマ字表記のpetの発音はペツ（ペツ）であり、英語のペットではない。ローマ字表記のcaは「チャ、ツァ」ce（チェ、ツェ）である。

なお、アイヌ語の日本語訳については、中川裕『アイヌ語千歳方言辞典』（草風館、1995）、田村すず子『アイヌ語沙流方言辞典』（草風館、1996）を随時参考にした。

花巻市東京事務所

～人が集まる交流のまち魅力発信～

花巻市東京事務所長 佐々木 俊 幸



四季折々の自然の美しさと個性豊かな温泉が楽しめる花巻温泉郷

花巻市東京事務所は平成7年4月に設置され今年度で14年目を迎えました。入居しているビルのオーナーが花巻市出身というご縁もあり、当初からJR有楽町や地下鉄銀座駅に至近で立地環境の良い千代田区有楽町二丁目の数寄屋橋大雅ビルに入居しています。職員体制は、所長、副所長、非常勤職員の3名で、産業誘致、観光誘客、在京人会の活動支援、市政関連情報の収集・PR活動等を行っています。

●「早池峰の風薫る 安らぎと活力にみちたイーハトーブはなまき」の実現にむけて

花巻市は、平成18年に旧花巻市を始めとする1市3町が合併した人口約10万5千人のまちです。岩手県のほぼ中央、大河北上川流域に形成された肥沃で広大な北上平野の一角に位置し、東北新幹線、東北縦貫自動車道が市域を南北に貫き、新花巻駅や4つのインターチェンジを有しています。また、岩手県の空の玄関口いわて花巻空港は、大阪、名古屋、

札幌の各都市と結ばれています。さらに現在、東北横断自動車道（釜石～秋田）の建設や、いわて花巻空港の拡張事業が進められており、陸・空交通の要衝の地となっています。

一方、花巻温泉郷県立自然公園として、情緒豊かな14の温泉群を有し、行楽、保養の地として全国に知られるほか、詩人で童話作家の宮沢賢治生誕の地としても有名です。また、市の北東部に聳える霊峰早池峰山は、古くは信仰の山として、現在は貴重な高山植物が自生する国定公園として登山愛好者に人気があります。

そのほか、日本三大杜氏である南部杜氏発祥の地、近代美術の先駆者とされる画家萬鉄五郎出生の地として、それらゆかりの文化遺産も多いことから、観光都市としてさらなる飛躍を目指しています。

このような特色を生かし、理想とする都市像を「早池峰の風薫る 安らぎと活力にみちたイーハトーブはなまき」と定め、その実現を目指しております。

●地域資源を生かす外交展開

花巻市の地域資源を最大限に生かすため、市長自らが先頭に立って外交を展開しています。まず、岩手県唯一の空港であるいわて花巻空港から東京国際空港（羽田空港）への定期便実現の活動を展開しています。定期便実現は、高速交通の利便性向上と産業誘致や観光振興による地域経済の活性化を図るため是非とも必要なことから積極的な展開をしています。

また、国内外の外交展開により交流人口の拡大を図っているほか、空港からの道路網の整備にも力を入れており、広域観光ルートや流通網の整備促進に努めています。

去年は、岩手県で二度に渡る大きな地震がありました。幸いなことに当市はほとんど被害はなかったものの風評被害によるホテル、旅館のキャンセルが相次ぎ大きな影響を受けました。あらゆる場面を通じ花巻は元気ですとのキャンペーンを展開しているほか、市の観光施設の入場料を無料にするなど様々な事業展開をして観光客の集客に努めています。

このようななか、国の重要無形民俗文化財第1号である早池峰神楽が本年9月ユネスコの「無形文化遺産」登録に提案されることが正式に決定されるという大変嬉しいニュースがありました。この機会を捉えて本市の魅力をさらに情報発信したいと考えています。

●花巻市のシティセールスと東京事務所の役割

花巻市東京事務所の位置づけは、市長部局の商工観光部のなかにあり、首都圏における産業誘致や観光振興をメインにしながら、4つ組織されている在京人会の活動に対する支援や市政に有益な情報の収集が主な役割になっています。

シティセールス活動に関する東京事務所の主な役割は、市長をはじめとする市関係者が産業誘致など首都圏で活動する場合のバック

アップや首都圏の諸機関からの情報収集・PRなど、本市の活動を首都圏で幅広く支援することです。

また、地元産業界の方々が首都圏で活動する場合についても情報の収集と提供に努めるなど

幅広く支援活動を展開しています。

東京事務所の職員は本庁のそれぞれの担当部署の目標や戦略を共有しながら、一体となって活動して行くことが重要になっています。



ユネスコ無形文化遺産登録に提案が正式決定された早池峰神楽

花巻市東京事務所



住所：〒100-0006 東京都千代田区有楽町2-2-2

数寄屋橋大雅ビル3階

電話：03-3573-5773

FAX：03-3573-5727



「平成20年度地域づくり全国交流会議 高岡大会」開催

～ 8 団体が国土交通大臣賞など受賞～

株式会社日本政策投資銀行 調査役 笹原 大樹

平成20年10月23日(木)～24日(金)に富山県高岡市で「平成20年度地域づくり全国交流会議 高岡大会」(主催:国土交通省ほか、後援:(株)日本政策投資銀行)が開催され、その中で、創意と工夫を活かした個性的な地域づくりに顕著な功績があった優良事例を表彰する「地域づくり表彰」の最終審査会が行われました。今年、42都道府県から69事例の推薦があり、この中から選ばれた8つの団体によるプレゼンテーションが行われ、次のとおりの審査結果となりました。

受賞名	受賞団体
国土交通大臣賞	長沼町グリーン・ツーリズム推進協議会(北海道長沼町)
	有限責任中間法人明宝(岐阜県郡上市)
	若松で音楽を聴く会(福岡県北九州市)
	別府八湯ウォーク連絡協議会(大分県別府市)
全国地域づくり推進協議会会長賞	小千谷闘牛振興協議会(新潟県小千谷市)
	横山振興会(石川県珠洲市)
	うだつの土曜祭実行委員会(徳島県つるぎ町)
	山之口麓文弥人形浄瑠璃保存会(宮崎県都城市)
特別賞	日本政策投資銀行賞 有限責任中間法人明宝(岐阜県郡上市)
	地域づくり全国交流会議高岡大会実行委員会会長賞 長沼町グリーン・ツーリズム推進協議会(北海道長沼町)
	地域づくり表彰審査会特別賞「牛と多世代の交流賞」 小千谷闘牛振興協議会(新潟県小千谷市)

国土交通大臣賞を受賞した長沼町グリーン・ツーリズム推進協議会は、長沼町の広大な農耕地を利用したグリーン・ツーリズムを行っており、国の構造改革特区制度等を利用することで、一般の農家の住宅を簡易宿泊所とし、農業体験や修学旅行等で利用しています。プレゼンテーション中に流された映像の中で、農業体験を通して食に対する考えや農作業に取り組む姿勢が次第に変わっていく修学旅行生の姿が非常に印象的でした。

また、有限責任中間法人明宝は、7つの自治会の拠出により設立され、5つの第三セクター

会社を統括している団体です。特に、女性だけの社員でトマトケチャップを全国的人気商品にした(株)明宝レディースが高く評価され、地域経済発展に功績がある団体として、国土交通大臣賞に加えて、特別賞「日本政策投資銀行賞」が授与されました。

このほか、かつて上海から上陸し北九州ジャズの聖地となっていた若松区で、新たにジャズによるまちづくりに取り組んでいる「若松で音楽を聴く会」や、温泉で有名な大分県別府市で、あまり知られていない地域密着スポットを地元住民自らが紹介する「別府八湯ウォーク連絡協議会」の活動が、創意工夫により地域資源を活用している事例として国土交通大臣賞を受賞しました。

また、今回の審査会では、特例として地域づくり表彰審査会特別賞が設けられ、小千谷闘牛振興協議会に「牛と多世代の交流賞」が授与されました。この賞は、新潟県中越地震による被害のなか、小学生から高齢者まで多世代が牛を育て「牛の角突き」という伝統行事を継承している姿に地域づくりの原点として深い感動を受けた結果によるものでした。審査会が行われた10月23日は、偶然にも4年前に新潟県中越地震が起きた日でもありました。

今回の「地域づくり表彰」で発表された事例は、どれも素晴らしく、自分たちの地域を元気にしたいという熱意が非常に強く伝わってきました。会場で発表を見ていた参加者にとって非常に励みになったことと思います。今後も「地域づくり表彰」を通して、各地域が持つ個性を活かした地域づくりが進んでいくことを期待したいと思います。





NETT (ネット、North East Think Tank) 64号“地域のグローバル戦略”をお届け致します。

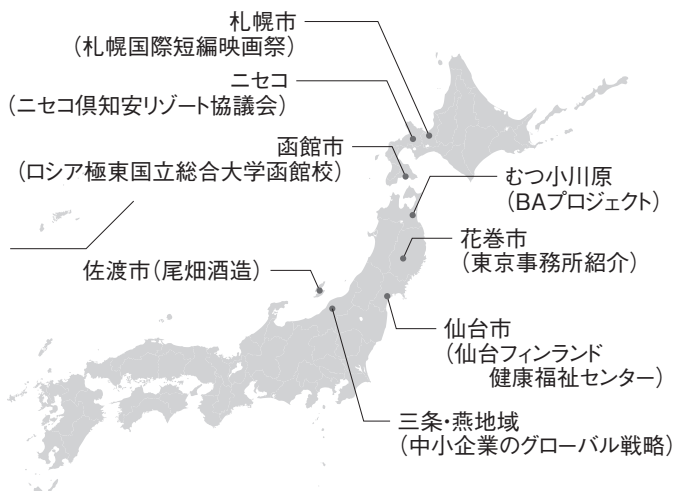
今回は、地域のグローバル戦略について、コンテンツ産業 (札幌)、健康福祉産業 (仙台)、ものづくり産業 (金属加工・燕三条)、食品産業 (日本酒・佐渡)、教育・人材育成 (函館)、リゾート産業 (ニセコ)、エネルギー産業 (むつ小川原) など、様々な産業分野における事例を取り上げました。各地域の“戦略”と“取組”をご覧いただけたと思います。

巻頭は、新潟ロシア連邦総領事館総領事のクラコフ・ワシーリ氏にご寄稿をいただきました。対談は、財団法人環日本海経済研究所 (ERINA) の吉田進理事長に最新の北東アジア経済圏の状況についてお話ししていただいています。ERINAは地方自治体及び民間企業等の出資で誕生してから昨年で15周年を迎えました。新潟市内を拠点としてグローバルな活動を行うThink&Doタンクとして有名です。当地域で最も歴史ある「北東アジア経済会議」の主催、現実味を増すヨーロッパまでのシベリア鉄道輸送、鉱物資源が注目されるモンゴルとの関係など、たいへん興味深い内容となっています。

工藤雅樹名誉教授による歴史浪漫シリーズは「北海道のアイヌ語地名」について、東京事務所発は宮沢賢治のイーハトーブの世界が広がる「岩手県花巻市」の登場です。

次号4月号は、「地域経済特集」を予定しています。どうぞお楽しみに。

(K.S.)



◆本誌へのご意見、ご要望、ご寄稿をお待ちしております。

本誌に関するお問い合わせ、ご意見ご要望がございましたら、下記までお気軽にお寄せ下さい。
また、ご寄稿も歓迎いたします。内容は地域経済社会に関するテーマであれば、何でも結構です。詳細につきましてはお問い合わせ下さい (採用の場合、当財団の規定に基づき薄謝進呈)。

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3丁目3番地4 駿河台セントビル
ほくとう総研総務部 NETT編集部
TEL. 03-5217-2441 FAX. 03-5217-2443

財団法人 北海道東北地域経済総合研究所機関誌

NETT

No.64 2009 Winter

編集・発行人 ◆太田 浩
発行

(財)北海道東北地域経済総合研究所

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3丁目3番地4 駿河台セントビル

TEL.03-5217-2441 FAX.03-5217-2443

Home Page <http://www.nett.or.jp/>

禁無断転載



NETT — North East Think Tank of Japan

財団法人 北海道東北地域経済総合研究所